

月刊

大阪の統計

2016年(平成28年)8月 No.810

目次

統計ピックアップ

- 平成28年度 大阪の学校統計
学校基本調査結果(速報)ー平成28年5月1日現在ー
大阪府総務部統計課…………… 1

毎月の統計調査結果

- 人口 大阪府毎月推計人口平成28年7月1日現在…………… 5
- 物価 大阪市消費者物価指数の動き 平成28年7月速報…………… 7
- 労働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成28年5月月報…………… 9
- 工業 大阪の工業動向 平成28年5月速報…………… 11

四半期の統計調査結果

- 景気 大阪府景気観測調査結果 平成28年4～6月期…………… 13

今月の統計表…………… 15

統計コラム

- 第10回 『みんなはどんなふうに使っている？インターネットの利用動向』…………… 26

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。
<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>

大阪府総務部統計課



大阪府広報担当副知事
もずやん

平成 28 年度大阪の学校統計

学校基本調査結果（速報）－平成 28 年 5 月 1 日現在－

大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gakkou_s/index.html 》

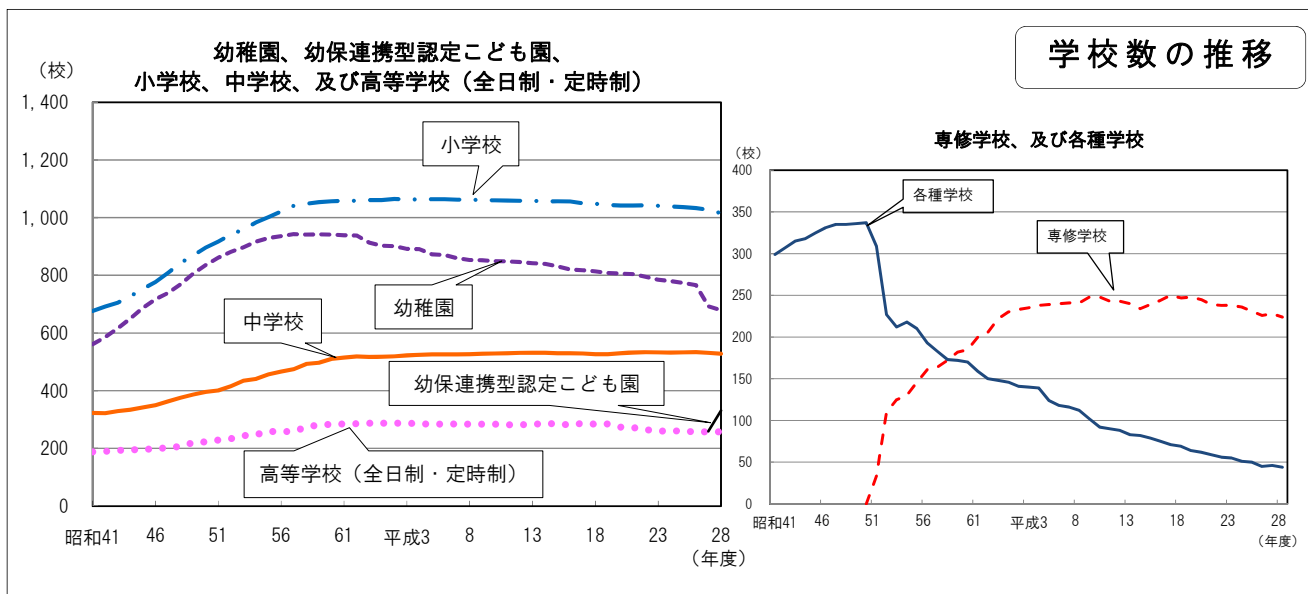
平成 28 年 8 月 4 日に、平成 28 年度「大阪の学校統計」学校基本調査結果（速報）をとりまとめましたので、その概要を紹介します。

なお、この数値は速報値であり、後日（12 月下旬）文部科学省から公表される学校基本調査報告書の数値が確定値となります。

1 学校数

学校数は、幼稚園、小学校、中学校はともに減少しました。特に幼稚園では 14 園減少し、32 年連続減少となっています。一方、昨年制度が改正された幼保連携型認定こども園は 72 園増加し、今年度から新設された義務教育学校は 1 校となっております。また、高等学校（全日制・定時制）、特別支援学校は前年度と同数となっています。

専修学校は 4 校、各種学校は 2 校それぞれ前年度より減少しています。



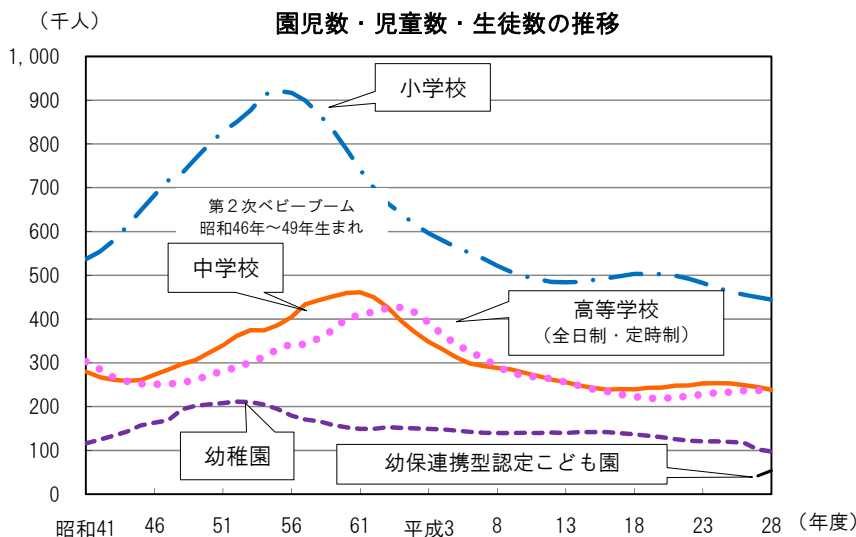
学校種	学校数	対前年度 増減数	備考
幼稚園	679園	14園減少	32年連続減少
幼保連携型認定こども園	331園	72園増加	－
小学校	1,015校	12校減少	6年連続減少
中学校	528校	3校減少	2年連続減少
義務教育学校	1校	－	制度改正により今年度から設置
高等学校（全日制・定時制）	257校	増減なし	－
高等学校（通信制）	10校	2校増加	－
中等教育学校	1校	増減なし	－
特別支援学校	51校	増減なし	－
専修学校	224校	4校減少	－
各種学校	44校	2校減少	－

2 園児数・児童数・生徒数の推移

(1) 在学者数

在学者数は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）で減少傾向となっております。特に幼稚園、小学校、中学校は過去50年で最低となっております。特別支援学校では20年連続で増加しており過去最高の9,215人となっております。

また、専修学校では5年連続増加し7万1,912人となっております。各種学校は前年度より増加し、1万916人となっております。

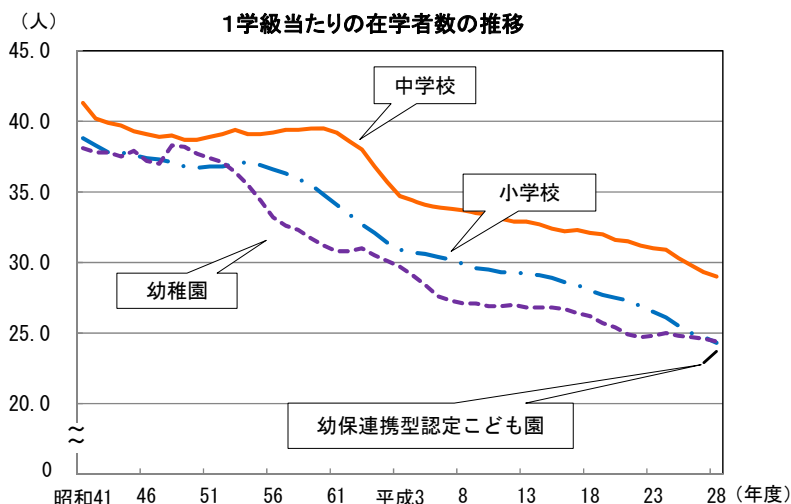


学校種	在学者数	対前年度 増減数	備考
幼稚園	9万7,597人	4,498人減少	4年連続減少
幼保連携型認定こども園	5万3,496人	1万1,445人増加	-
小学校	44万4,584人	5,343人減少	8年連続減少
中学校	23万8,201人	6,504人減少	4年連続減少
義務教育学校	588人	-	制度改正により今年度から設置
高等学校（全日制・定時制）	23万5,580人	1,120人減少	8年連続増加から転じて減少
高等学校（通信制）	1万5,931人	251人減少	2年連続減少
中等教育学校	620人	93人減少	-
特別支援学校	9,215人	168人増加	20年連続増加で過去最高を更新
専修学校	7万1,912人	1,133人増加	5年連続増加
各種学校	1万916人	515人増加	-

(2) 1学級当たりの在学者数

幼稚園、小学校、中学校で減少傾向となっております。

幼保連携型認定こども園(3~5歳児)は23.7人で、前年度より0.8人増加しております。



3 高等学校（全日制・定時制）の卒業後の状況

(1) 卒業者総数 一卒業者総数は前年より増加一

卒業者総数は7万4,413人で、前年より561人増加しています。

(2) 大学等進学者 一進学率は過去最高一

進学率は60.5%で、前年より1.1ポイント上昇し過去最高で、全国平均の54.9%よりも5.6ポイント上回っています。

また、進学者数は4万5,013人で、前年より1,117人増加しています。

なお、進学先別では、大学（学部）が4万461人（構成比89.9%）、短期大学（本科）が4,382人（同9.7%）となっています。

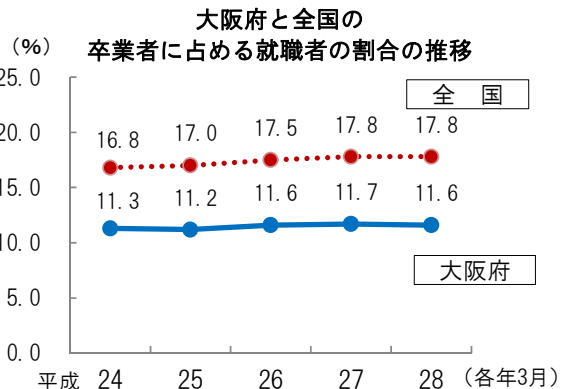
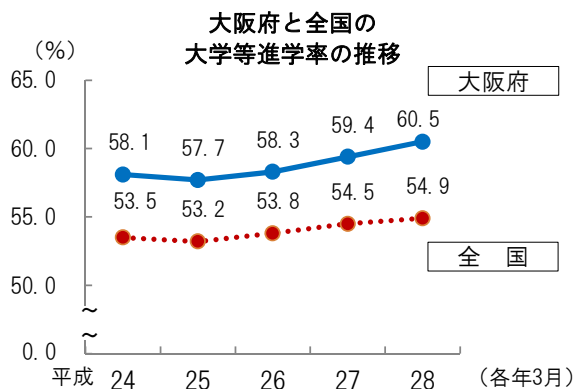
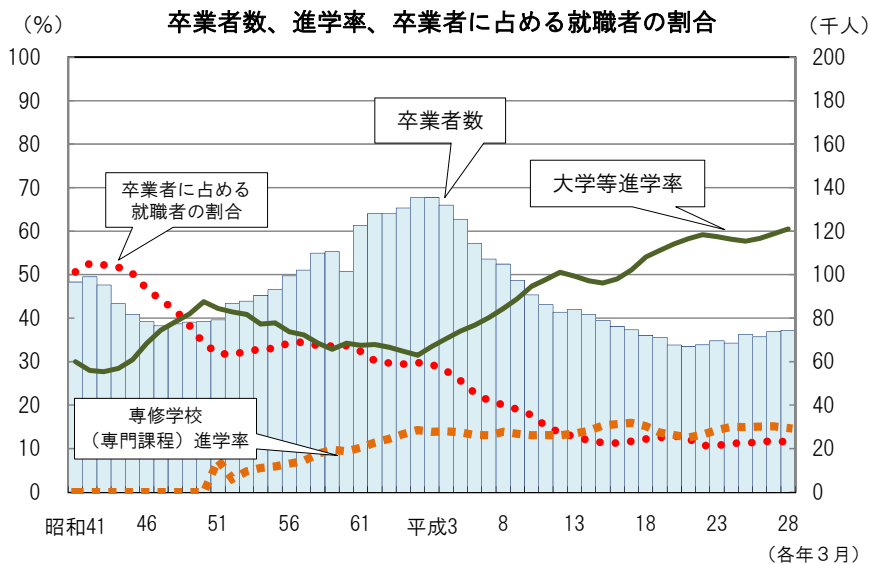
(3) 専修学校等進学者 一専修学校は前年より増加し、各種学校は減少一

専修学校（専門課程）進学者数は1万949人で、前年より206人減少、専修学校（一般課程）入学者数は957人で、前年より207人増加し、各種学校入学者数は3,770人で、前年より72人減少しています。

(4) 就職者 一卒業者に占める就職者の割合は前年と同程度一

卒業者に占める就職者の割合は11.6%で、前年より0.1ポイント低下しており、全国平均の17.8%より6.2ポイント下回っています。また、就職者総数は8,614人で、前年より1人増加しています。

「正規の職員等」と「正規の職員等でないもの」別では、「正規の職員等」は8,532人で、「正規の職員等でないもの」は82人となっています。



4 幼保連携型認定こども園

平成27年に制度改正(注1)された幼保連携型認定こども園が2年目を迎えました。

最近では待機児童の解消など子育て支援制度が大きな課題となっています。

今回は子育てに関連して、新制度による幼保連携型認定こども園にスポットを当てて紹介します。

(1) 園数

大阪府は331園で全国で最も多い園数となっています。

全国比較 (全国総数 2,760 園)

園数(注2)が多い都道府県順

都道府県名	園数(注2)	
	平成28年度	対前年増減数
大阪府	331園	+72園
兵庫県	262園	+90園
青森県	158園	+37園
静岡県	134園	+24園
北海道	117園	+56園

幼稚園数が多い都道府県順

都道府県名	幼稚園数		園数(注2)
	平成28年度	対前年増減数	
東京都	1,004園	-6園	21園
大阪府	679園	-14園	331園
神奈川県	676園	-12園	55園
兵庫県	578園	-33園	262園
埼玉県	574園	-16園	45園

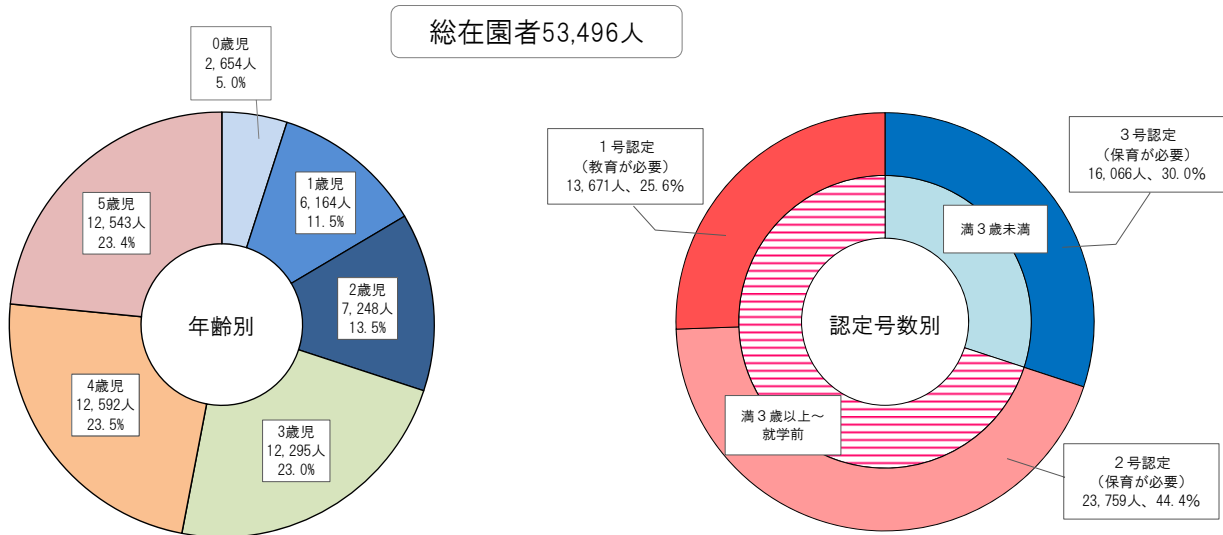
(注2) 幼保連携型認定こども園数

(2) 園児数

大阪府の園児数は、5万3,496人となり全国最多となっています。

また年齢別では、4歳児1万2,592人が最も多く、次いで5歳児1万2,543人、3歳児1万2,295人となっています。

なお認定号数別では、2号認定2万3,759人が最も多く、次いで3号認定1万6,066人と保育が必要なものが全体の74.4%を占めています。



1号認定：満3歳以上の就学前の子ども（2号認定を除く）
 2号認定：満3歳以上の就学前の子どもで、保護者の労働や疾病等により保育を必要とする子ども
 3号認定：満3歳未満で保護者の労働や疾病等により保育を必要とする子ども

(注1) 「幼保連携型認定こども園」とは

教育・保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設です。以下の機能を備え、認定基準を満たす施設は、都道府県等から認定こども園の認定を受けることができます。

1. 就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能

(保護者が働いている、いないに関わらず受け入れて、教育・保育を一体的に行う機能)

2. 地域における子育て支援を行う機能

(すべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談活動や、親子の集いの場の提供などを行う機能)

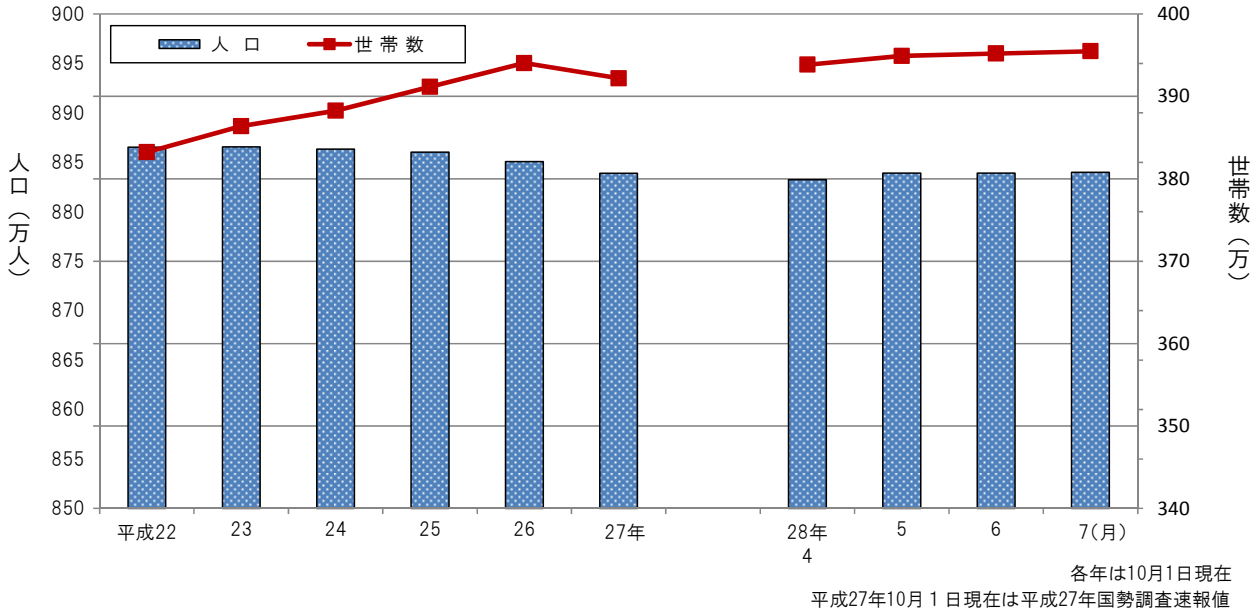
その中でも幼保連携型は幼稚園的機能と保育所的機能の両方の機能をあわせ持つ単一の施設として、認定こども園としての機能を果たすタイプのことをいいます。(文部科学省・厚生労働省 幼保連携推進室 HP 出典)

大阪府毎月推計人口

平成28年7月1日現在

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html> 》

大阪府の人口及び世帯数の推移



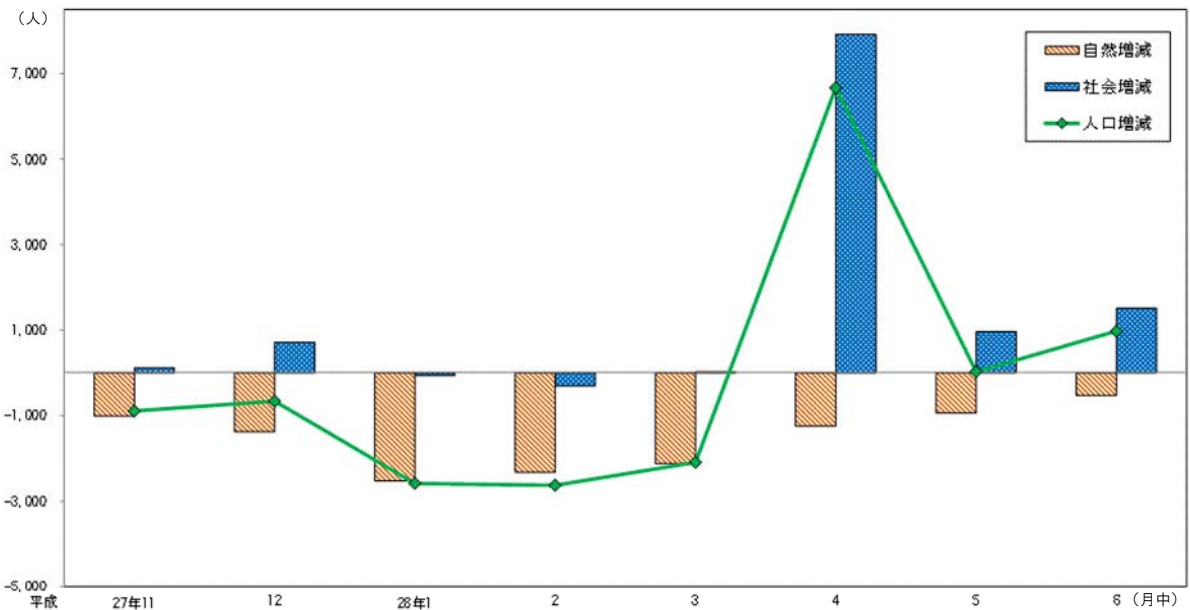
◆大阪府の人口及び世帯数

総人口	8,839,959人
男	4,253,140人
女	4,586,819人
世帯数	3,954,772世帯

◆対前月(1ヶ月前)との比較

人口増減	971人増
自然増減	534人減
社会増減	1,505人増
世帯数増減	2,785世帯増

大阪府の人口増減月別推移(対前月)



・この推計人口は、平成27年10月1日現在の国勢調査速報値を基に、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数の毎月の増減を加減して算出したものであり、出生・死亡の差を自然増減とし、人口増減数から自然増減を差し引いたものを社会増減とした。
 ・平成28年10月公表予定の「人口等基本集計(確報)」が公表された後、平成22年11月から平成27年9月までの推計人口は補正をし、また「平成27年国勢調査速報値」と「人口等基本集計(確報)」が異なる場合は平成27年11月から「人口等基本集計(確報)」の発表までに公表した「大阪府の推計人口」は修正し、大阪府ホームページに掲載する。

大阪市消費者物価指数の動き

平成28年7月(速報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概要

(1) 総合指数は 103.0

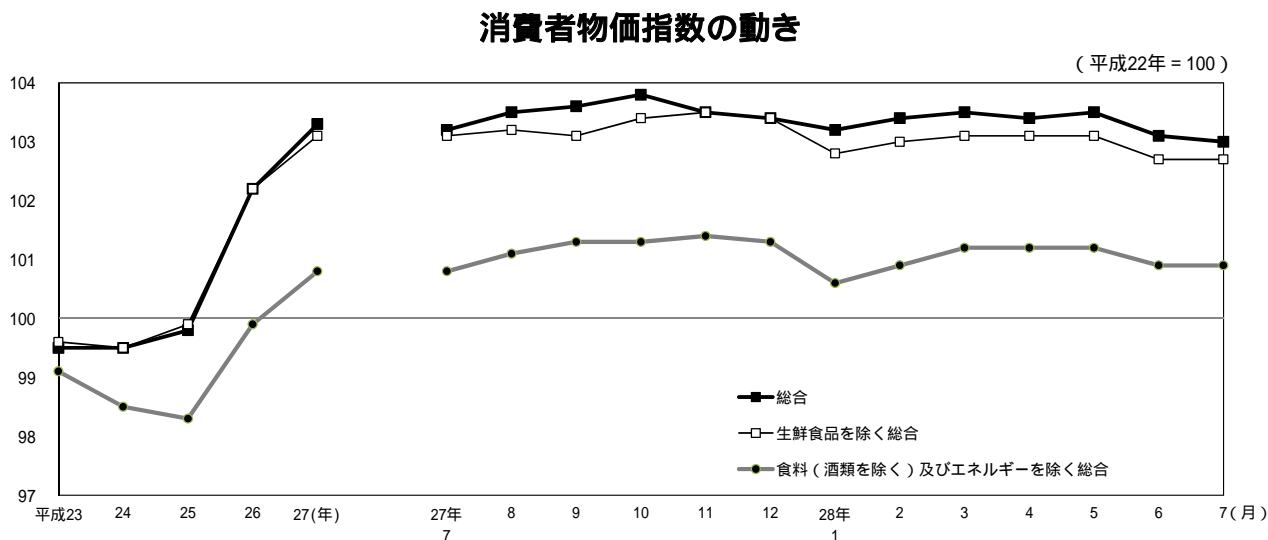
前月比は 0.1%の下落。前年同月比は 0.2%の下落(3か月連続)。

(2) 生鮮食品を除く総合指数は 102.7

前月比は変動がなかった。前年同月比は 0.4%の下落(3か月連続)。

(3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 100.9

前月比は変動がなかった。前年同月比は 0.1%の上昇(34か月連続)。



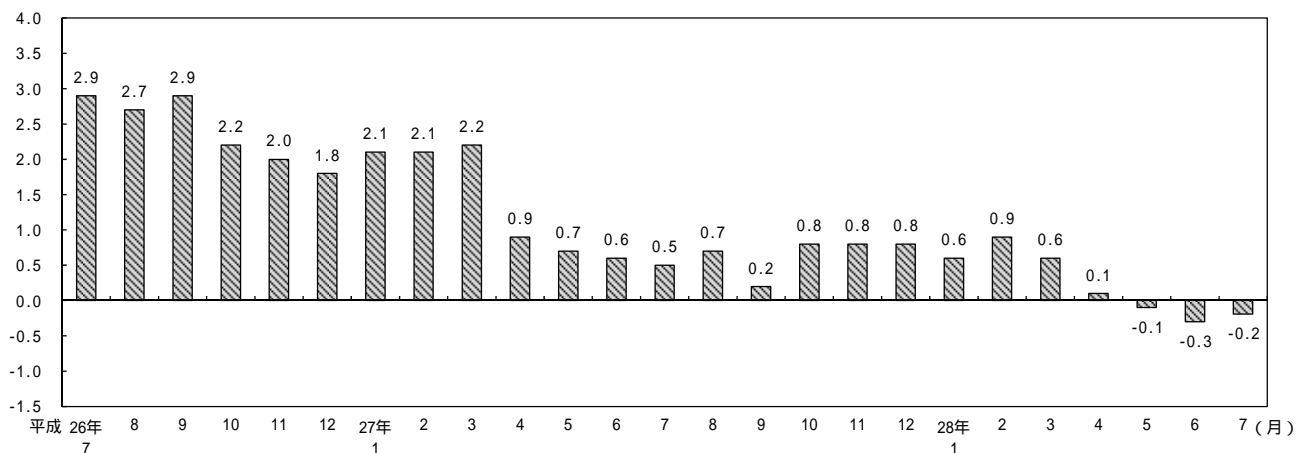
総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比

		平成27年						平成28年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総合	指数	103.2	103.5	103.6	103.8	103.5	103.4	103.2	103.4	103.5	103.4	103.5	103.1	103.0
	前月比(%)	-0.1	0.3	0.1	0.2	-0.2	-0.1	-0.3	0.2	0.1	0.0	0.1	-0.4	-0.1
	前年同月比(%)	0.5	0.7	0.2	0.8	0.8	0.8	0.6	0.9	0.6	0.1	-0.1	-0.3	-0.2
生鮮食品を除く総合	指数	103.1	103.2	103.1	103.4	103.5	103.4	102.8	103.0	103.1	103.1	103.1	102.7	102.7
	前月比(%)	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1	-0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	-0.3	0.0
	前年同月比(%)	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.7	0.5	0.6	0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	100.8	101.1	101.3	101.3	101.4	101.3	100.6	100.9	101.2	101.2	101.2	100.9	100.9
	前月比(%)	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.7	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.3	0.0
	前年同月比(%)	0.6	0.8	0.9	0.7	0.7	0.9	0.7	0.9	0.7	0.5	0.3	0.1	0.1

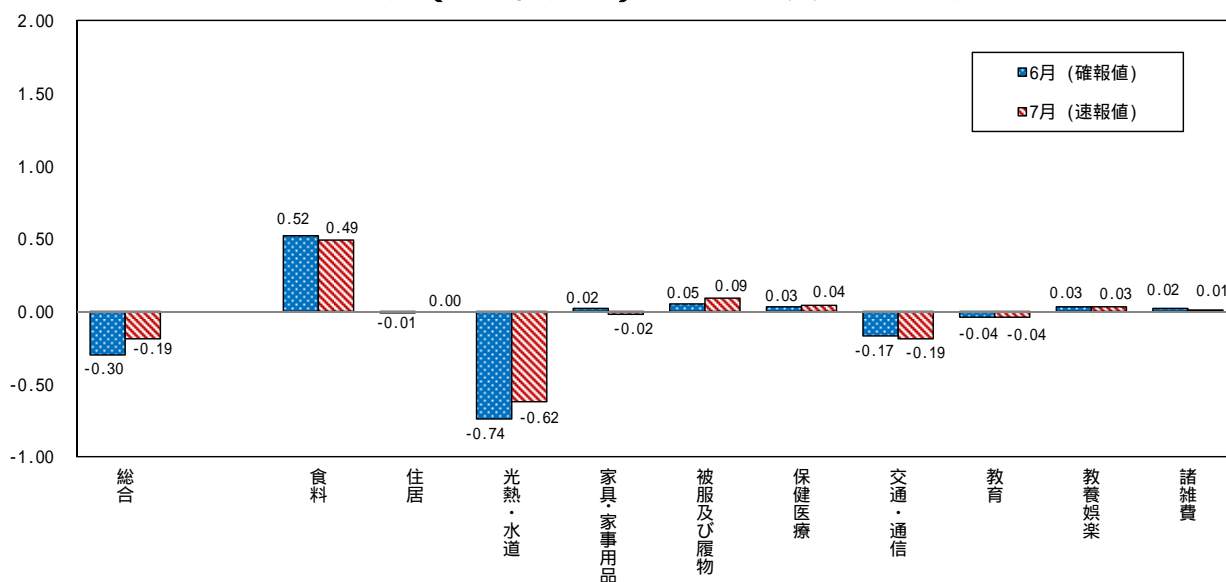
平成28年7月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数（前年同月比）への10大費目の寄与度



全国及び主要都市の動き【平成22年基準】

平成28年6月分（確報）

平成22年 = 100

主要都市名	消費者物価総合指数（総合）	前年同月比 (%)
大阪市	103.1	-0.3
全国	103.3	-0.4
仙台市	103.0	-0.6
東京都区部	101.7	-0.5
横浜市	102.6	-0.6
名古屋市	103.4	-0.4
神戸市	103.2	-0.2
広島市	104.0	0.1
福岡市	104.0	0.1

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成28年5月(月報) [事業所規模5人以上、平成22年=100]
 《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> (月報) 》

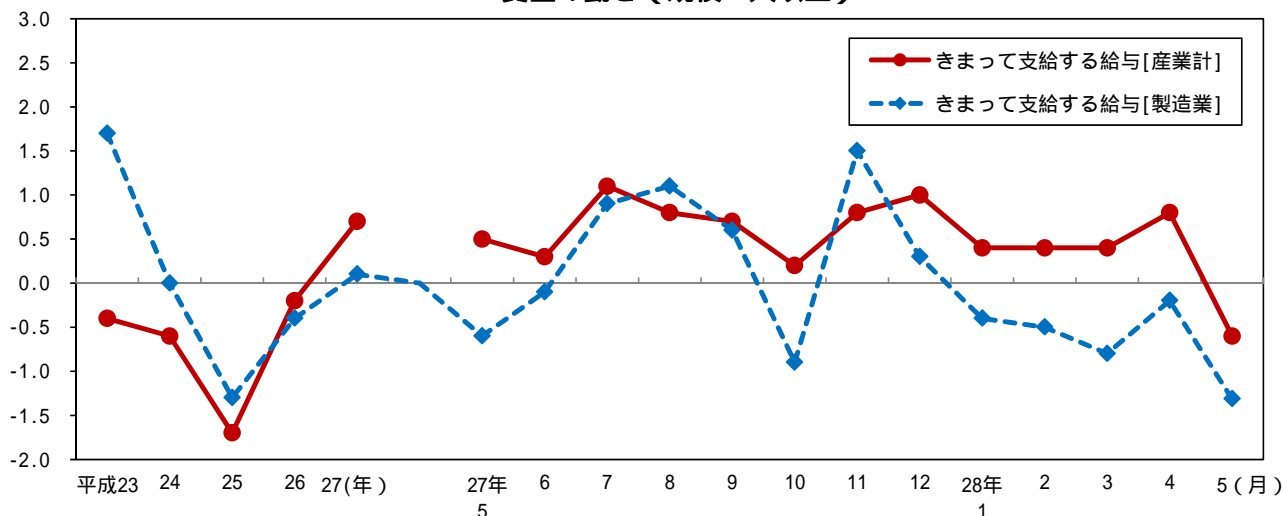
1 賃金の動き

きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]は 97.2 前年同月比 0.6%の減少。

きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]は 97.7 前年同月比 1.3%の減少。

(前年比及び前年同月比 %)

賃金の動き(規模5人以上)



2 労働時間の動き

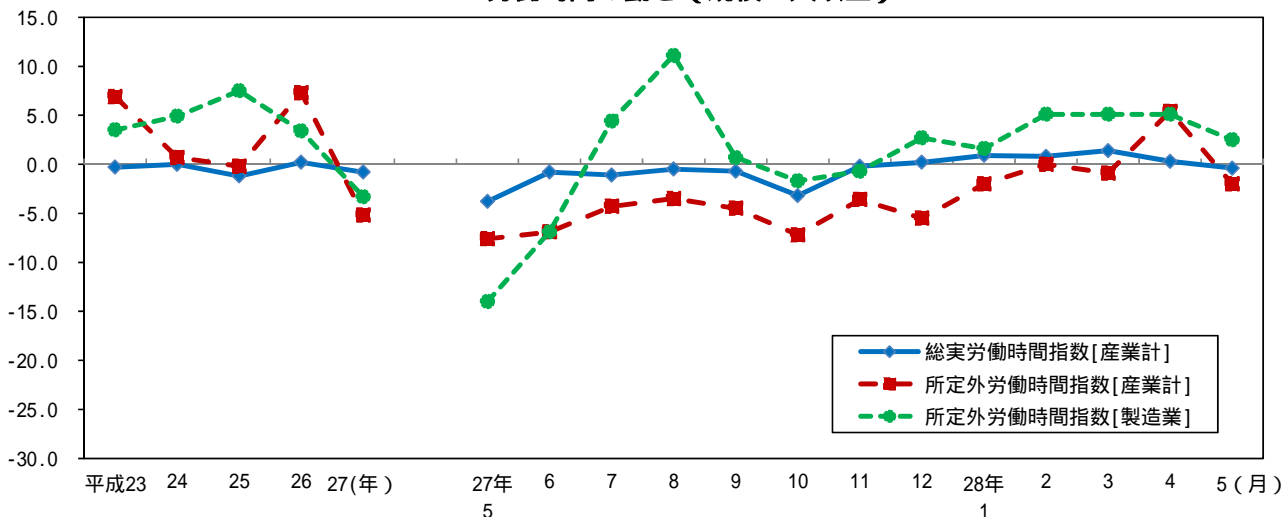
総実労働時間指数[産業計]は 93.5 前年同月比 0.4%の減少。

所定外労働時間指数[産業計]は 105.2 前年同月比 2.0%の減少。

所定外労働時間指数[製造業]は 106.1 前年同月比 2.5%の増加。

(前年比及び前年同月比 %)

労働時間の動き(規模5人以上)



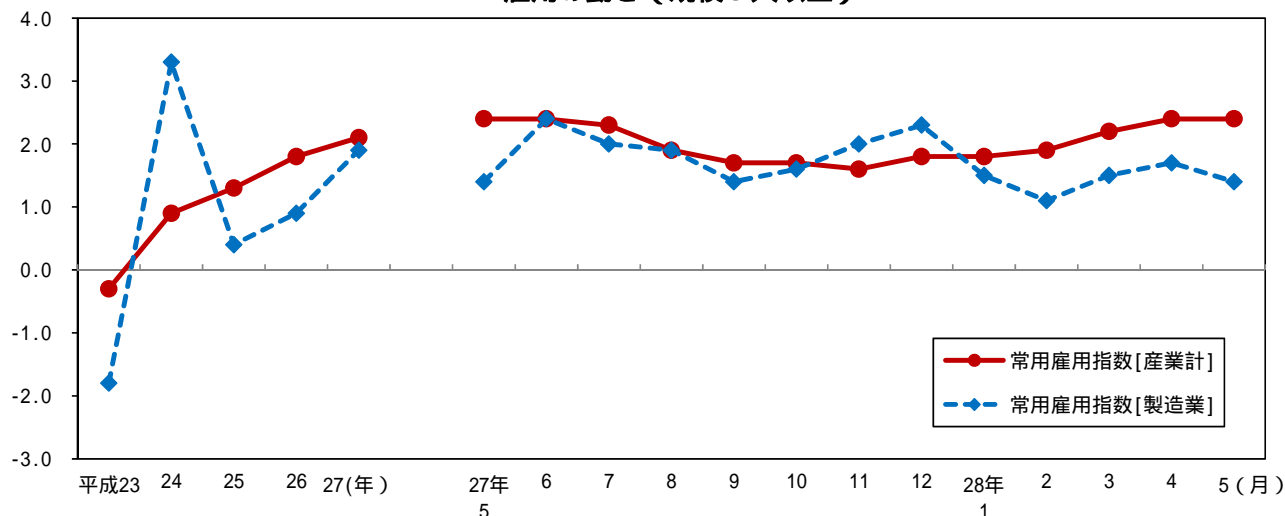
3 雇用の動き

常用雇用指数〔産業計〕は 108.7 前年同月比 2.4%の増加。

常用雇用指数〔製造業〕は 106.3 前年同月比 1.4%の増加。

(前年比及び前年同月比 %)

雇用の動き (規模5人以上)

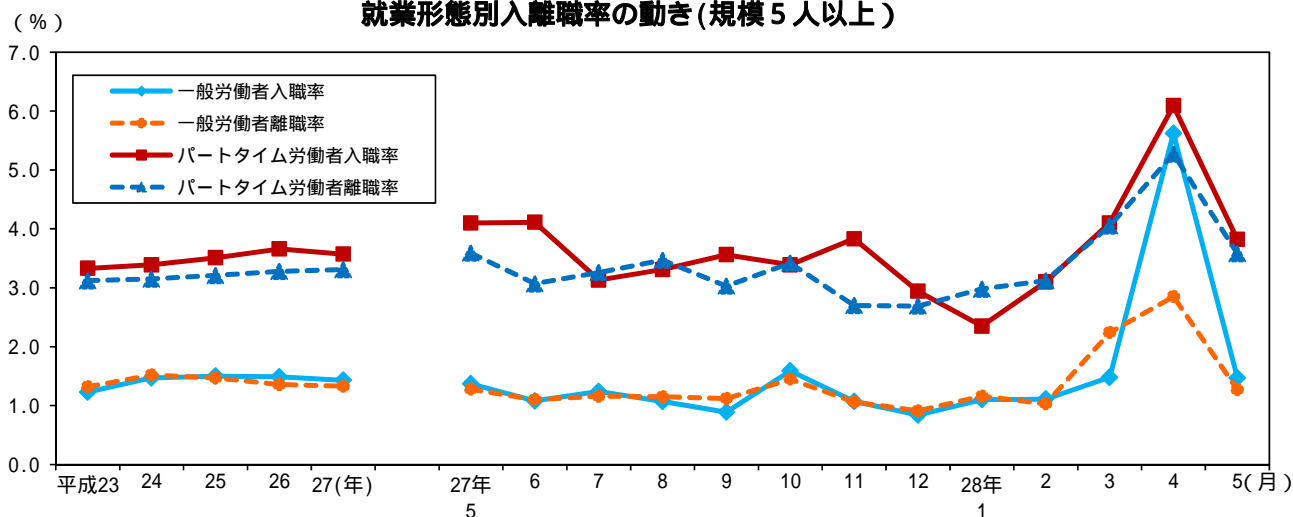


4 就業形態別入離職率の動き

一般労働者は入職率 1.47%、離職率 1.27%で 0.20 ポイントの入職超過。

パートタイム労働者は入職率 3.82%、離職率 3.58%で 0.24 ポイントの入職超過。

就業形態別入離職率の動き (規模5人以上)



全国及び主要府県の動き < 指数値比較 > 【事業所規模5人以上・調査産業計】

平成28年5月分 (前年同月比)

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	-0.6	-2.0	2.4
全国	-0.1	-1.8	2.0
東京都	-0.3	-6.0	1.8
神奈川県	0.8	0.9	0.2
愛知県	-0.3	-0.8	-0.2
兵庫県	0.6	-5.9	0.8
広島県	-1.2	4.5	-0.1
福岡県	2.3	8.3	-1.1

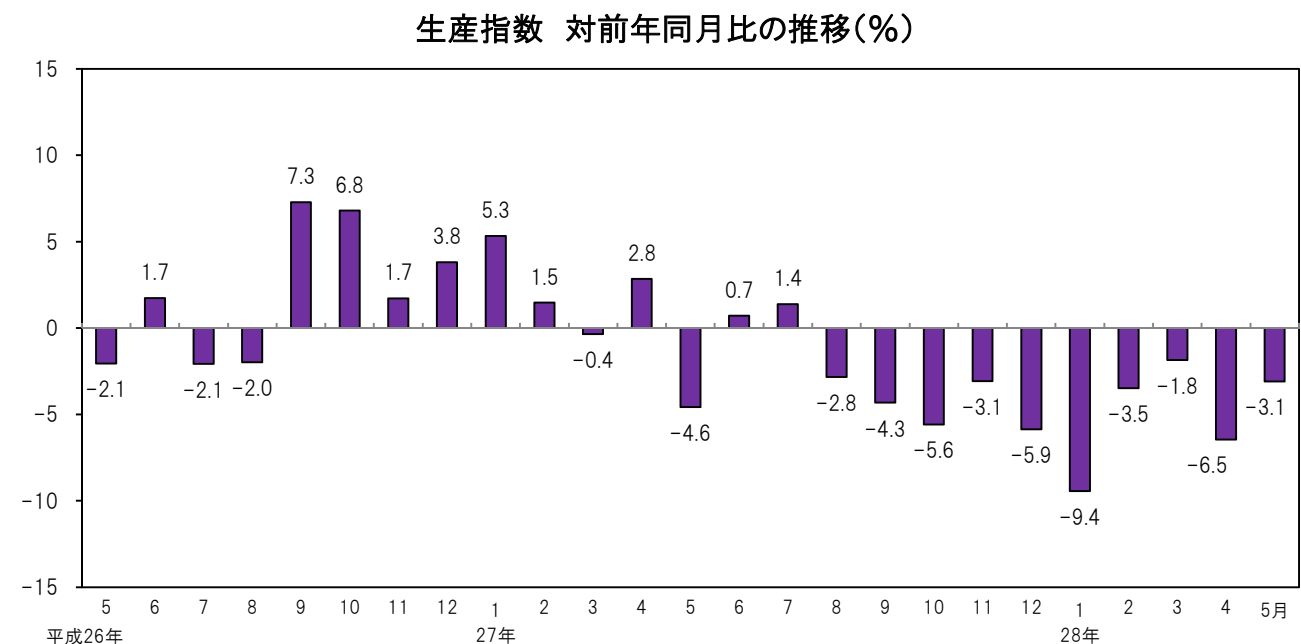
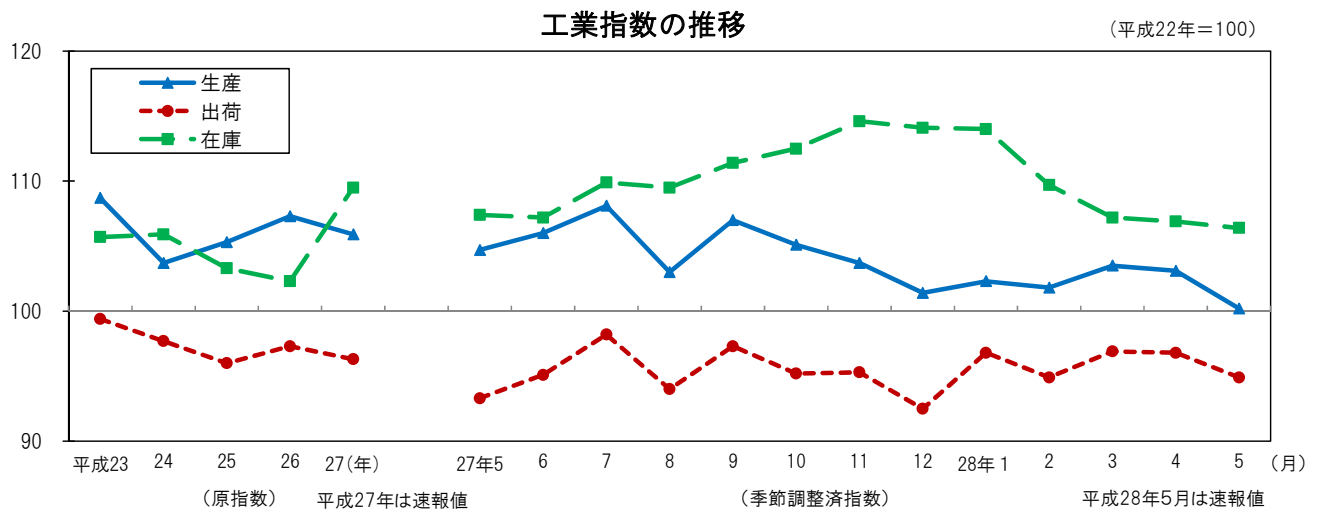
大阪の工業動向

大阪府工業指数 平成28年5月（速報）

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html>（月報） 》

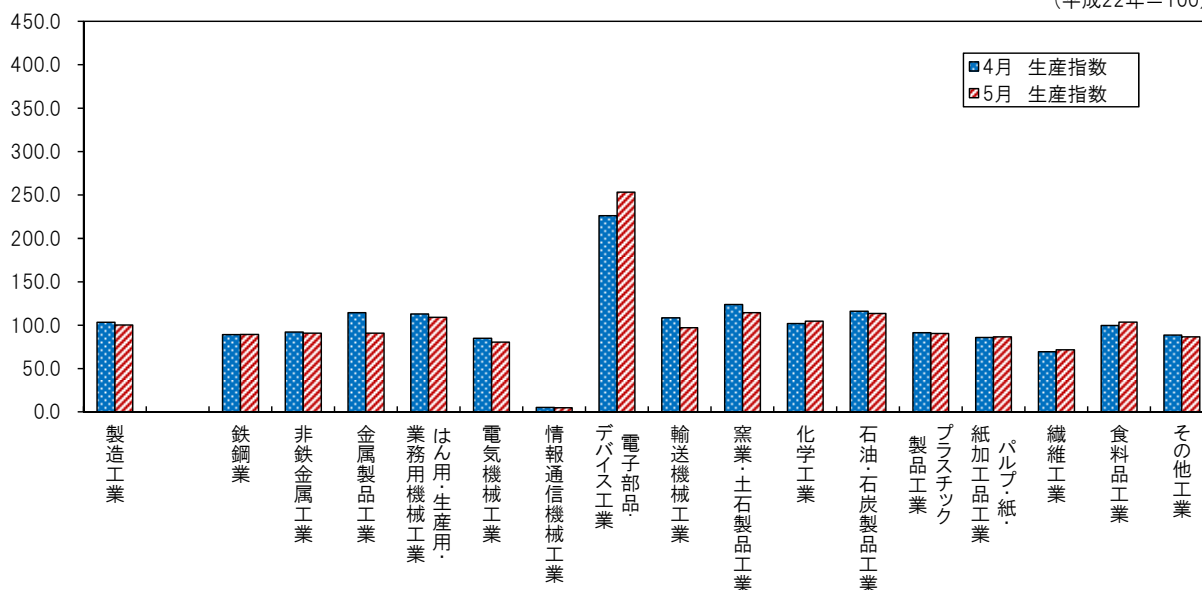
概 要

- (1) 生産指数は 100.2 前月比は 2.8%の低下
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 -20.6%）、輸送機械工業（同 -10.7%）など10業種が低下。
- (2) 出荷指数は 94.9 前月比は 2.0%の低下
業種別（寄与度順）にみると、はん用・生産用・業務用機械工業（前月比 -8.6%）、金属製品工業（同 -15.8%）など10業種が低下。
- (3) 在庫指数は 106.4 前月比は 0.5%の低下
業種別（寄与度順）にみると、石油・石炭製品工業（前月比 -14.7%）、輸送機械工業（同 -14.7%）など8業種が低下。

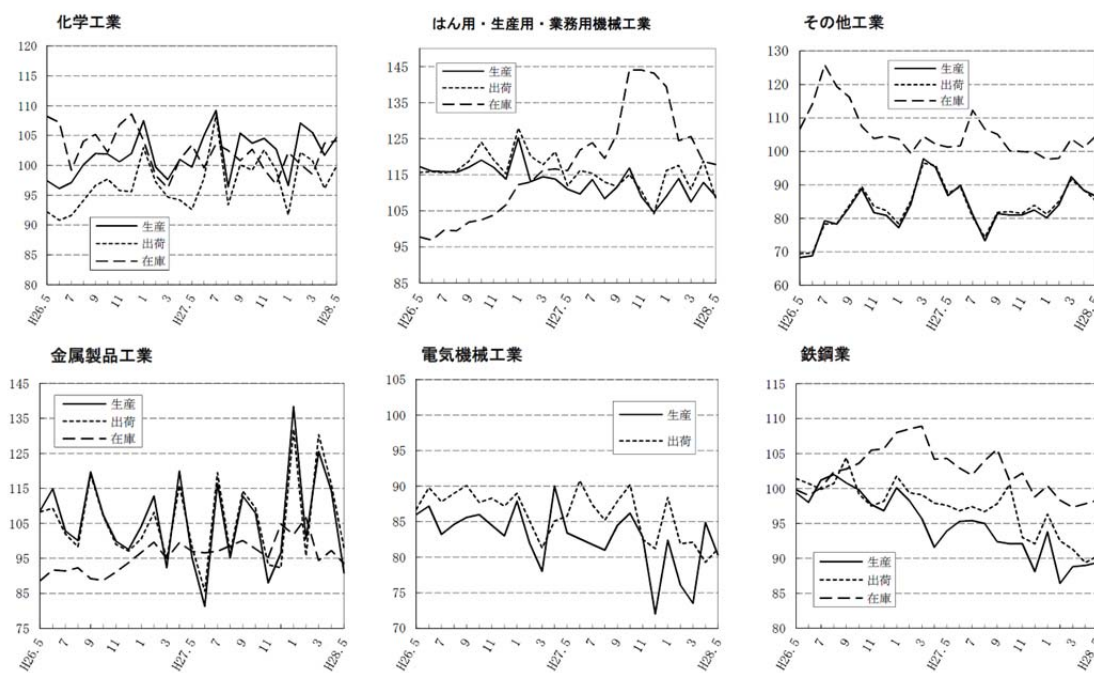


業種別生産指数の動き

(平成22年=100)



業種別動向グラフ（生産指数ウェイト上位6業種）



◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

《平成28年5月分速報値（前月比）》 平成22年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	-2.8	-2.0	-0.5
全国	-2.3	-2.3	0.3
東京都	-0.6	-0.8	-0.8
神奈川県	2.5	-0.7	-2.7
愛知県	1.4	3.4	1.0
兵庫県	-4.7	-6.1	1.6
広島県	-8.6	-9.0	-6.8
福岡県	6.0	7.9	-1.6

大阪府景気観測調査結果

平成28年4～6月期

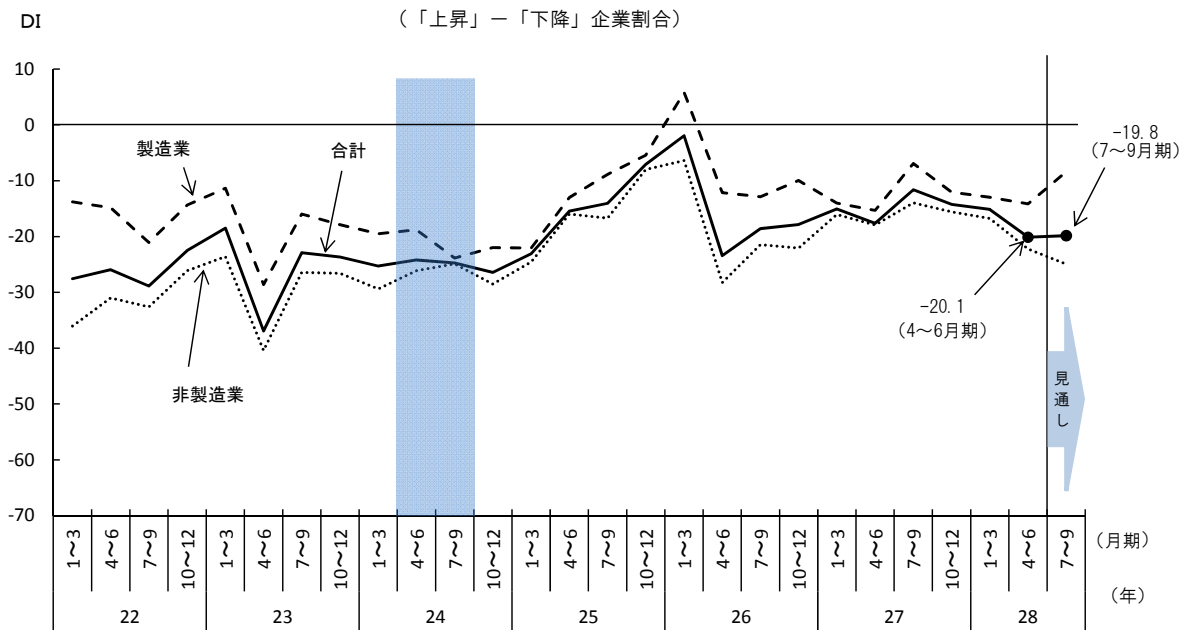
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/keikikansoku.html> 》

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成28年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

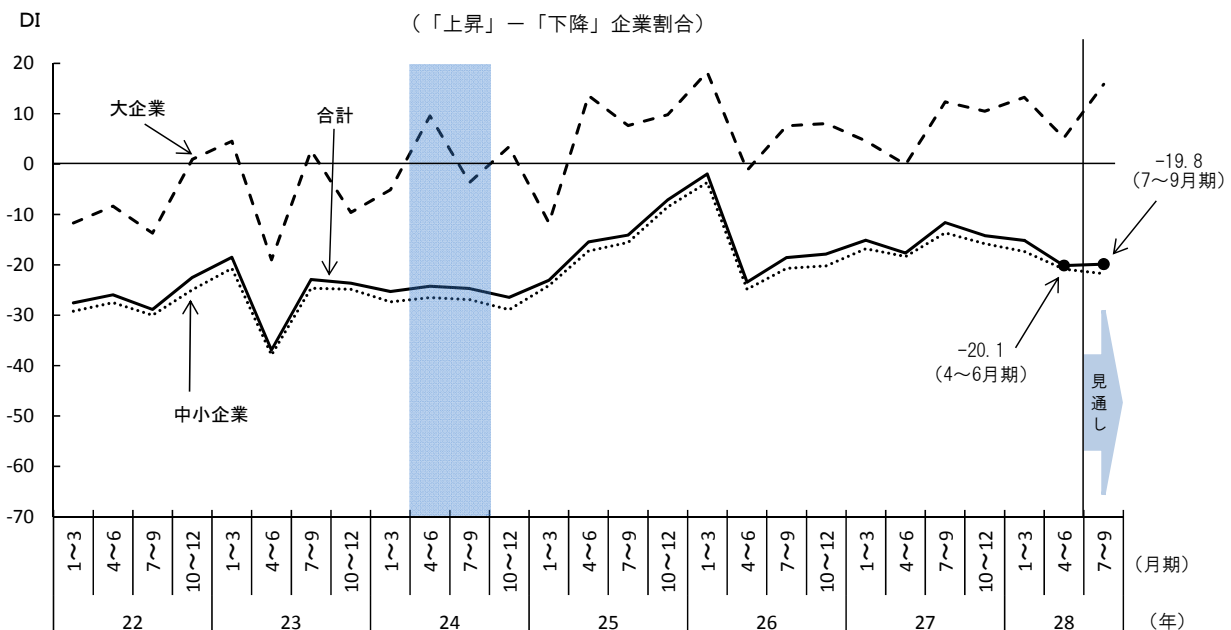
[景気は、弱い動きが広がり、足踏みの状態にある]

1. 今期の業況判断DIは業種・規模に関係なく悪化し、3期連続で減速した。

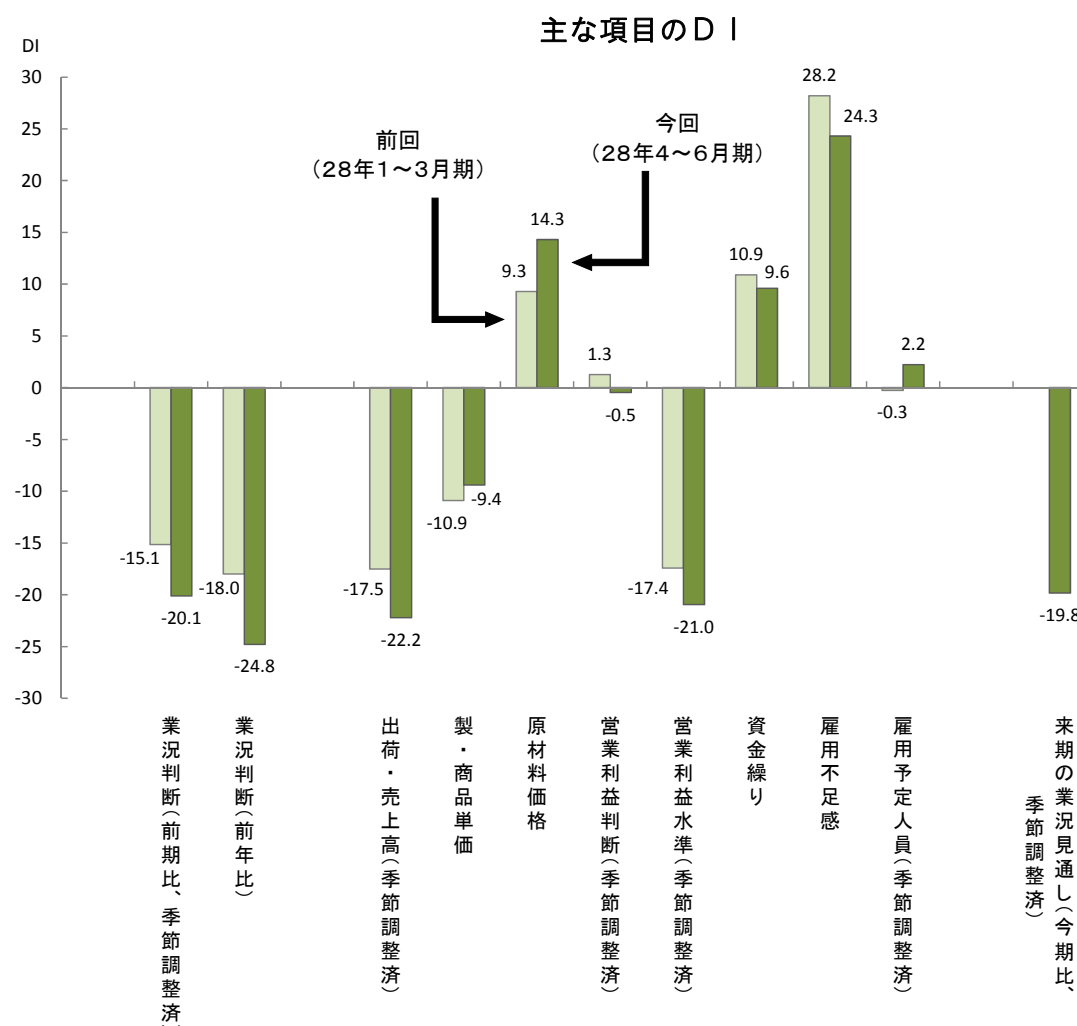
業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



2. 主な項目のD Iをみると、製・商品単価D Iのマイナス幅が縮小し、原材料価格D Iも上昇したが、出荷・売上高D Iは大企業を中心に落ち込み、営業利益水準も3期連続で下落するなど、足踏みの状態にある。雇用は、不足感が引き続き強く、来期は2期ぶりに増加超となる見込みである。



前回調査比	-5.0	-6.8	-4.7	1.5	5.0	-1.7	-3.5	-1.3	-3.9	2.5
-------	------	------	------	-----	-----	------	------	------	------	-----

※D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

3. 28年7~9月期の業況D Iは、製造業・大企業で改善するも、D Iは横ばいの見通し。

業況判断D Iの推移

年	26				27				28		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	5.8	-12.1	-12.9	-10.0	-14.0	-15.3	-6.9	-12.1	-13.0	-14.1	-8.4
非製造業	-6.4	-28.3	-21.5	-22.0	-16.1	-17.9	-13.9	-15.6	-16.7	-22.2	-24.9
大企業	18.3	-1.2	7.6	8.1	4.6	-0.1	12.4	10.5	13.3	5.2	15.9
中小企業	-3.6	-24.8	-20.7	-20.2	-16.8	-18.4	-13.6	-15.8	-17.4	-20.8	-21.8
合計	-1.9	-23.4	-18.6	-17.9	-15.1	-17.6	-11.6	-14.2	-15.1	-20.1	-19.8

※D Iの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

来期見通し

指 標

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
平成23年	人	人	人	千人	千人	(22年=100)	倍	円	(22年=100)
	8,865,448	-5,126	5,329	4,151	225	97.7	0.65	393,040	98.2
24	8,863,324	-6,677	4,553	4,130	238	103.1	0.77	379,993	96.5
25	8,860,280	-10,406	7,362	4,206	211	103.5	0.95	374,611	94.9
26	8,850,607	-11,457	1,784	4,215	201	103.8	1.11	382,055	96.5
27	※8,838,908	4,222	185	105.7	1.20	379,577	96.4
27年 1月	8,848,482	-12,116	2,907	4,230	193	104.7	1.14	303,269	77.1
2	8,845,977	-12,926	4,420			104.7	1.15	303,568	77.2
3	8,843,906	-12,705	6,060	4,166	181	104.1	1.15	330,134	83.9
4	8,841,490	-12,560	9,294			106.4	1.16	325,815	82.8
5	8,847,838	-12,169	8,278	4,159	203	106.2	1.19	308,591	78.5
6	8,847,812	-12,278	8,965			106.6	1.19	553,822	140.8
7	8,848,315	-12,223	9,639	4,159	203	106.6	1.20	455,314	115.8
8	8,848,352	-12,610	10,171			106.6	1.21	304,895	77.5
9	8,847,600	-12,997	10,555	4,333	163	105.9	1.22	312,702	79.5
10	※8,838,908			105.5	1.24	310,557	79.0
11	8,841,185	-824	3,101	4,274	173	105.5	1.26	310,648	79.0
12	8,840,288	-1,015	118			105.4	1.29	731,166	185.9
28年 1月	8,839,622	-1,379	713	4,274	173	105.5	1.27	301,608	76.7
2	8,837,032	-2,531	-59			105.1	1.29	304,638	77.5
3	8,834,396	-2,327	-309	107.3	...	105.1	1.30	333,807	84.9
4	8,832,298	-2,121	23			107.3	1.36	327,327	83.2
5	8,838,965	-1,251	7,918	106.8	1.36	309,987	78.8
6	8,838,988	-943	966			...	1.39
7	8,839,959	-534	1,505	
資料出所	大阪府統計課						大阪 労働局	大阪府統計課	

【注】(1)各年は10月1日現在の推計。※は国勢調査。
 (3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
平成23年	千人	人	人	万人	万人	(22年=100)	倍	円	(22年=100)
	127,799	-179,664	-78,984	※6,289	※302	99.3	0.65	362,296	100.2
24	127,515	-204,766	-78,805	6,270	285	98.5	0.80	356,649	99.3
25	127,298	-231,825	14,378	6,311	265	97.0	0.93	357,972	99.0
26	127,083	-251,253	36,386	6,351	236	96.2	1.09	363,338	99.9
27	※127,110	-275,248	94,438	6,376	222	96.2	1.20	357,949	99.9
27年 1月	127,016	-51,154	26,544	6,309	231	95.5	1.14	296,696	82.8
2	126,991	-33,476	-61,300	6,322	226	95.3	1.15	288,596	80.6
3	126,896	-30,849	73,752	6,319	228	95.1	1.16	307,364	85.8
4	126,939	-21,442	-13,769	6,342	234	96.7	1.17	304,981	85.2
5	126,904	-18,535	43,711	6,400	224	96.7	1.18	300,799	84.0
6	126,929	-10,995	40,120	6,425	224	96.8	1.19	516,839	144.3
7	126,958	-9,682	-6,418	6,381	222	96.7	1.21	421,387	117.7
8	126,942	-14,318	-52,400	6,379	225	96.5	1.22	298,598	83.4
9	126,876	-10,900	37,255	6,439	227	96.3	1.23	294,592	82.3
10	※127,110	-21,198	21,998	6,432	208	96.1	1.24	297,816	83.2
11	127,111	-25,095	17,738	6,379	209	96.1	1.26	308,248	86.1
12	127,103	-29,437	-30,640	6,385	204	96.1	1.27	655,571	183.0
28年 1月	127,043	-43,925	29,554	6,399	211	95.9	1.28	299,426	83.6
2	r127,029	6,351	213	95.7	1.28	292,182	81.6
3	p126,920	6,339	216	95.5	1.30	313,419	87.5
4	p126,980	6,396	224	97.1	1.34	305,460	85.3
5	p126,960	6,446	216	r97.0	1.36	r301,484	r84.2
6	p126,960	6,497	210	p97.0	1.37	p528,816	p147.7
7	p126,990
資料出所	総務省統計局					厚生労働省			

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。※は国勢調査。
 自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。
 (2)各年は平均。※は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
108.7	105.7	7,942	58,427	3,697,649	836,204	861,457	-	-	-	-	平成23年
103.7	105.9	7,823	61,617	3,711,794	841,712	857,008	-	-	-	-	24
105.3	103.3	9,053	69,335	3,725,312	889,464	854,388	-	-	-	-	25
107.3	102.3	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	-	431,902	297,221	176,973	26
105.9	109.5	7,894	64,204	3,749,021	939,011	878,043	-	423,912	344,383	176,145	27
111.5	108.3	528	4,877	3,744,387	81,173	71,919	-	33,561	24,649	12,328	27年 1月
107.7	107.5	441	3,961	3,746,094	67,002	65,686	-	31,580	26,346	12,206	2
105.3	105.4	605	5,285	3,727,955	78,666	72,733	-	40,563	27,868	14,195	3
108.9	106.0	776	4,491	3,729,916	71,937	71,172	-	32,515	28,493	14,803	4
104.7	107.4	513	3,882	3,731,762	74,038	75,596	-	34,141	29,312	16,374	5
106.0	107.2	788	7,345	3,732,730	72,701	72,622	-	33,427	29,151	14,083	6
108.1	109.9	614	4,358	3,738,021	87,678	74,847	65,662	39,345	30,417	15,065	7
103.0	109.5	802	6,163	3,739,624	68,379	74,783	64,156	37,288	29,171	15,369	8
107.0	111.4	679	5,975	3,746,550	69,074	68,994	60,304	30,404	27,850	13,836	9
105.1	112.5	848	6,780	3,745,808	75,801	72,202	62,999	30,263	29,873	14,622	10
103.7	114.6	686	5,231	3,748,310	82,283	71,803	58,993	34,454	28,662	14,595	11
101.4	114.1	613	5,856	3,749,021	110,280	87,685	63,923	46,371	32,591	18,669	12
102.3	114.0	585	4,731	3,752,088	79,097	73,317	58,335	35,639	28,214	13,114	28年 1月
101.8	109.7	663	5,746	3,752,301	67,104	66,634	56,121	30,111	29,467	12,728	2
103.5	107.2	689	6,338	3,734,262	77,418	71,189	62,523	37,456	31,387	14,685	3
r103.1	r106.9	684	6,513	3,738,162	69,350	70,708	61,746	32,264	31,920	15,744	4
p100.2	p106.4	1,084	5,705	3,739,949	r70,257	r72,999	r63,192	r32,631	r31,499	r16,379	5
...	...	817	6,341	3,742,703	p68,470	p70,900	p63,256	p33,647	p30,668	p14,415	6
...	7
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局		経済産業省				資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
97.2	104.3	126,509	834,117	79,242	66,606	129,327	87,747	-	-	-	平成23年
97.8	110.4	132,609	882,797	79,882	66,389	129,527	94,772	-	-	-	24
97.0	107.4	147,673	980,025	80,411	67,195	130,579	98,724	-	-	-	25
99.0	109.5	134,021	892,261	81,010	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	26
97.8	113.0	129,624	909,299	81,246	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	27
101.0	112.1	9,762	67,713	81,048	5,996	11,220	8,441	3,622	4,116	2,359	27年 1月
98.8	113.2	10,437	67,552	81,094	4,926	10,061	7,853	3,025	4,004	2,185	2
98.2	113.3	9,789	69,887	80,670	6,025	11,126	9,058	4,076	4,400	2,605	3
98.8	113.3	11,609	75,617	80,736	5,223	10,858	8,796	3,166	4,222	2,855	4
96.7	113.0	10,538	71,720	80,801	5,418	11,510	9,348	3,293	4,619	3,193	5
98.4	114.0	12,214	88,118	80,899	5,393	11,020	9,087	3,252	4,540	2,702	6
97.4	113.2	11,583	78,263	80,992	6,191	10,867	10,032	4,135	4,709	2,831	7
96.8	113.4	11,012	80,255	81,027	4,832	11,225	9,961	3,804	4,675	2,862	8
97.0	113.3	10,745	77,872	81,172	4,941	10,173	9,189	3,111	4,342	2,579	9
98.3	112.0	10,913	77,153	81,177	5,496	10,576	9,484	3,050	4,551	2,749	10
97.1	112.3	10,737	79,697	81,222	5,992	10,499	8,990	3,358	4,432	2,716	11
95.9	112.7	10,286	75,452	81,246	7,826	13,099	9,718	4,575	5,000	3,376	12
98.4	112.4	9,245	67,815	81,318	5,869	11,044	8,849	3,737	4,447	2,431	28年 1月
93.2	112.2	10,228	72,831	81,328	4,912	9,974	8,453	2,989	4,436	2,234	2
96.7	115.3	10,495	75,744	80,901	5,831	10,633	9,371	3,818	4,698	2,630	3
97.3	113.4	10,845	82,398	81,014	5,012	10,443	9,190	3,137	4,625	2,949	4
r94.6	r113.9	12,006	78,728	81,052	r5,125	r10,854	r9,593	r3,224	r4,794	r3,148	5
p96.4	p114.0	12,041	85,953	...	p5,183	p10,492	p9,436	p3,336	p4,752	p2,719	6
...	7
経済産業省		国土交通省		経済産業省				資料出所			

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

大 阪 府 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数 (22年=100)	府内総生産 (名目)
	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円		百万円
平成23年	7,749,884	8,975,821	2,029	295,310	548,462	363,100	313,398	99.5	33,769,461
24	7,150,542	9,243,830	1,711	539,937	556,965	368,330	307,136	99.5	33,378,539
25	7,903,116	10,557,299	1,461	210,701	567,339	367,235	324,090	99.8	33,815,397
26	8,718,763	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	102.2	...
27	9,227,388	10,565,480	1,205	118,809	588,163	373,699	286,848	103.3	...
27年 1月	745,220	936,146	96	6,301	572,297	372,611	24,777	102.6	...
2	715,708	863,519	103	12,949	574,212	373,278	23,995	102.5	...
3	804,262	853,136	116	22,295	584,972	377,606	32,506	102.9	...
4	765,145	867,937	100	8,016	585,626	371,496	26,324	103.4	...
5	716,544	792,520	91	4,235	589,940	370,290	20,005	103.6	...
6	791,949	855,176	111	16,181	586,591	369,583	29,188	103.4	...
7	777,086	969,915	106	9,201	585,340	369,635	23,343	103.2	...
8	766,553	849,531	99	4,468	585,145	369,281	22,074	103.5	...
9	830,549	882,511	86	10,101	586,537	373,222	21,874	103.6	...
10	824,749	953,445	102	14,791	582,722	369,930	18,462	103.8	...
11	731,167	917,597	99	4,486	589,783	370,945	21,310	103.5	...
12	758,454	824,048	96	5,785	588,163	373,699	22,990	103.4	...
28年 1月	660,095	811,587	92	20,768	586,665	372,689	21,921	103.2	...
2	671,744	739,871	108	8,694	592,702	370,889	40,503	103.4	...
3	749,520	771,894	102	38,777	609,891	374,042	142,399	103.5	...
4	721,693	724,524	98	7,894	611,942	370,336	205,404	103.4	...
5	645,103	r687,542	88	9,361	615,460	369,229	206,979	103.5	...
6	731,139	p743,338	103	9,849	614,209	370,083	268,752	r103.1	...
7	86	8,370	p103.0	...
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		大阪手形 交 換 所	総務省 大阪府統計課	大 阪 府 統 計 課

【注】(16)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。
 (17)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
 (20)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(21)各年は年度値。

全 国 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 国 内		(19)	(20)	(21) G. D. P
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数 (22年=100)	国内総生産 (名目)
	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円		億円
平成23年	65,546	68,111	12,734	3,592,920	598,668	425,858	379,631	99.7	4,715,787
24	63,748	70,689	12,124	3,834,563	613,690	433,823	369,203	99.7	4,753,317
25	69,774	81,243	10,855	2,782,347	640,633	449,134	366,445	100.0	4,790,837
26	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	102.8	4,868,712
27	75,614	78,406	8,812	2,112,382	679,106	475,937	299,032	103.6	4,992,275
27年 1月	6,141	7,301	721	168,070	658,252	458,485	24,048	103.1	{ 1,235,949 { 1,234,929 { 1,224,344 { 1,297,054 } p1,247,476
2	5,941	6,367	692	151,180	661,723	459,627	22,973	102.9	
3	6,927	6,703	859	223,631	676,336	465,464	31,692	103.3	
4	6,549	6,607	748	192,779	673,889	460,756	25,974	103.7	
5	5,738	5,953	724	127,755	678,655	462,447	23,438	104.0	
6	6,505	6,566	824	126,861	678,820	464,740	31,351	103.8	
7	6,663	6,924	787	120,068	674,054	465,907	24,373	103.7	
8	5,880	6,448	632	97,896	673,470	465,905	23,205	103.9	
9	6,413	6,535	673	270,898	676,940	470,471	23,440	103.9	
10	6,541	6,437	742	106,241	673,540	468,785	20,753	103.9	
11	5,979	6,366	711	141,650	679,175	471,254	23,663	103.5	
12	6,338	6,199	699	385,353	679,106	475,937	24,123	103.5	
28年 1月	5,351	5,999	675	126,927	677,992	475,000	21,062	103.0	
2	5,704	5,464	723	163,516	687,209	473,374	25,589	103.2	
3	6,457	5,708	746	175,899	704,814	480,044	37,564	103.3	
4	5,889	5,068	695	103,344	713,531	475,438	36,373	103.4	
5	5,092	r5,135	671	115,852	714,947	475,966	40,915	103.6	
6	6,026	p5,333	763	108,227	47,151	103.3	
7	712	124,019	
資料出所	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		全 国 銀行協会	総 務 省 統 計 局	内 閣 府

【注】(16)通関実績。(17)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
 (20)総合指数。(21)93SNAによる原系列。

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	年 月
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	
件	件	
49,644	177,248	平成23年
48,212	168,115	24
46,110	151,413	25
42,729	148,257	26
40,607	132,471	27
3,128	10,536	27年 1月
3,111	9,883	2
3,725	11,082	3
3,499	10,580	4
3,124	11,211	5
3,263	12,060	6
3,480	11,712	7
3,317	11,175	8
3,135	11,480	9
3,415	11,988	10
3,305	10,736	11
4,105	10,064	12
2,726	p9,256	28年 1月
3,084	p9,026	2
3,435	p10,031	3
2,930	p9,940	4
3,077	p11,493	5
2,993	p10,638	6
...	...	7
大阪府警察本部	資料出所	



統計資料室 新着資料のご紹介



平成28年7月到着分から一部概要を紹介します。

『明日への統計 2016』

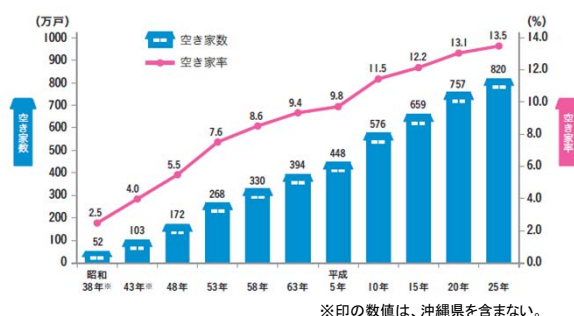
本冊子は、今年度実施予定の統計調査を紹介するとともに、これまでの統計調査の結果から、我が国の社会・経済の状況をわかりやすく示す図表を収録しています。調査結果のデータが、カラフルなグラフで紹介されており統計に親しむためのおすすめの本です。

本冊子では、データを「人口、世帯」「労働」「子どもと若者」「高齢者」「家計・物価」「企業」の項目ごとに取り上げています。「我が国の人口、世帯のすがた」から、空き家についての調査結果をご紹介します。

空き家の数は、調査の度に増加し平成5年には448万戸でしたが、平成25年では820万戸と、この20年間で1.8倍になっています。

また、空き家率でみると、平成10年に1割を超え11.5%となり、その後一貫して上昇を続けています。

空き家数及び空き家率の推移(昭和38年～平成25年)



※印の数値は、沖縄県を含まない。

総務省統計局「明日への統計2016」から抜粋

—統計表利用の手引—

・単位未満は四捨五入 ・0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・…は不詳 ・-は皆無

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	(24) 国 際 収 支			(25)	(26) 日本	(27) 財政	(28)	(29)	(30)		年 月
		経 常 収 支								家 計		
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	貿易収支	サービス収支	外貨準備高 (年月末)	銀行券 発行高	資金対 民間収支	企業 物価指数 (22年=100)	東証 株価指数 (43年=100)	可処分所得	消費支出		
件	件	億円	億円	億円	百万ドル	十億円	十億円		円	円		
692,084	1,502,951	104,013	-3,302	-27,799	1,295,841	83,997	25,329	101.5	820.80	420,394	308,524	平成23年
665,157	1,403,167	47,640	-42,719	-38,110	1,268,125	86,653	38,664	100.6	768.64	425,330	314,229	24
629,033	1,314,140	44,566	-87,734	-34,786	1,266,815	90,143	107,114	101.9	1,125.94	426,234	318,707	25
573,842	1,212,163	38,805	-104,653	-30,335	1,260,548	93,082	131,634	105.1	1,263.58	423,907	318,650	26
p536,899	1,098,969	164,127	-6,288	-16,784	1,233,214	98,430	105,864	102.7	1,554.16	427,447	315,428	27
p43,885	83,197	992	-8,490	-3,787	1,261,103	89,031	19,745	103.3	1,389.14	359,213	320,010	27年 1月
p42,027	78,946	14,873	-1,376	-670	1,251,112	89,376	17,567	103.2	1,461.08	406,509	291,371	2
p47,850	89,117	27,870	6,692	1,539	1,245,316	89,673	1,702	103.5	1,553.83	363,405	352,164	3
p44,683	89,731	13,259	-1,320	-5,316	1,250,073	91,029	9,502	103.6	1,590.91	383,966	333,126	4
p42,044	97,187	18,536	-487	869	1,245,755	89,732	16,114	103.8	1,626.44	327,593	317,187	5
p42,470	r100,600	5,410	1,227	-1,969	1,242,935	90,583	-5,076	103.6	1,652.72	581,603	293,439	6
p44,836	p97,289	17,938	-880	-2,067	1,242,316	91,044	17,345	103.2	1,637.30	472,281	315,503	7
p43,249	p94,065	16,249	-3,292	421	1,244,150	91,387	14,584	102.6	1,613.59	391,486	317,478	8
p42,213	p92,974	14,521	684	-593	1,248,936	91,562	1,620	102.1	1,455.30	338,999	299,276	9
p47,184	p100,010	14,018	2,051	-3,832	1,244,211	92,600	11,399	101.4	1,506.15	405,744	310,411	10
p44,969	p90,359	11,059	-3,041	603	1,233,008	93,159	14,072	101.3	1,582.45	345,613	295,107	11
p51,489	p85,263	9,401	1,943	-1,983	1,233,214	98,430	-1,003	101.0	1,551.34	752,949	340,060	12
p38,706	p73,911	5,901	-4,316	-1,862	1,248,107	94,790	16,697	100.0	1,412.22	356,459	312,789	28年 1月
p39,230	p75,465	23,874	4,023	1,653	1,254,149	95,147	14,244	99.7	1,324.59	395,343	298,302	2
p42,634	p81,552	29,862	8,828	2,623	1,262,099	95,595	-3,633	99.6	1,358.30	369,984	335,485	3
p38,679	p81,509	p18,785	p6,971	p-4,012	1,262,509	97,104	5,149	99.2	1,335.67	388,392	337,313	4
p39,391	p90,816	p18,091	p399	p1,174	1,253,967	95,267	18,462	99.3	1,334.43	313,865	307,961	5
...	p85,647	p9,744	p7,636	p-1,676	1,265,402	95,988	-1,914	r99.2	1,288.83	591,909	277,511	6
...	1,264,750	p99.2	7
警 察 庁	財 務 省				日 本 銀 行	東 京 証 券 取 引 所	総 務 省 統 計 局	資料出所				

【注】(25)、(26)各年月末現在。(27)各年は年度合計、-は受超。(28)国内企業物価指数の総平均。(29)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(30)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成25年	16.6	36.7	-2.9	16.9	1,519.5	58.0	1,279.0	2,058.2	1,996.4
26	17.1	38.4	-1.1		1,418.0	49.0		2,299.5	
27	17.2	38.0	0.0		1,648.5	25.5		2,006.2	
27年 8月	28.6	38.0	22.5	28.8	185.5	21.5	90.9	202.3	216.9
9	23.2	31.7	17.0	25.0	163.0	16.0	160.7	158.8	156.7
10	19.0	27.9	10.0	19.0	40.5	16.5	112.3	231.2	163.9
11	15.2	25.2	6.1	13.6	111.5	7.5	69.3	120.4	148.5
12	10.1	22.5	1.7	8.6	90.0	25.5	43.8	144.3	151.6
28年 1月	6.8	16.3	-3.5	6.0	66.5	7.5	45.4	161.3	142.6
2	7.4	20.3	-0.5	6.3	81.0	8.5	61.7	170.4	135.4
3	10.8	22.0	0.8	9.4	91.0	8.5	104.2	207.0	159.5
4	16.6	27.5	5.5	15.1	127.5	12.5	103.8	168.0	188.6
5	21.2	30.7	11.7	19.7	136.5	19.5	145.5	229.7	194.3
6	23.3	32.3	14.4	23.5	325.0	40.5	184.5	148.0	156.2
7	28.0	36.3	21.8	27.4	66.0	6.5	157.0	214.1	182.1

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人 口 動 態							(2) 住 民 登 録 人 口 移 動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増減
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人
平成25年	72,054	81,864	136	-9,810	1,661	48,596	18,104	149,904	153,281	3,377
26	69,968	81,653	138	-11,685	1,621	46,934	17,834	149,533	149,142	-391
27	70,596	83,578	125	-12,982	1,520	46,688	18,101	154,117	156,413	2,296
28年 1月	5,542	7,980	8	-2,438	125	3,273	1,320	8,926	8,800	-126
2	5,460	7,532	10	-2,072	116	3,905	1,422	10,170	10,143	-27
3	5,674	7,741	8	-2,067	116	5,067	1,880	29,008	31,727	2,719
4	23,078	23,293	215
5	11,848	11,751	-97
6	9,541	9,732	191

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年	7,903,116	10,557,299	3,009,742	4,855,847	514,345	2,275,021	7,823	60,235	4,371,206	3,366,196
26	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
27	9,227,388	10,565,480	3,419,611	5,001,540	493,655	1,599,733	7,385	58,469	5,306,737	3,905,738
28年 1月	660,095	811,587	232,863	403,338	35,316	105,731	392	3,977	391,524	298,541
2	671,744	739,871	256,979	345,743	35,267	98,019	490	5,465	379,008	290,644
3	749,520	771,894	289,192	374,740	38,931	96,283	698	3,805	420,699	297,066
4	721,693	724,524	262,017	368,035	36,396	90,826	583	4,606	422,697	261,057
5	645,103	r687,542	234,560	r345,192	42,587	r81,343	758	r3,678	367,198	r257,329
6	731,139	p743,338	274,587	p354,702	36,049	p92,595	780	p4,461	419,723	p291,580

【注】通関実績による。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%								
平成25年	889,464	105.7	293,111	126,238	263,591	10,987	28,682	139,887	26,968	29,164
26	927,558	104.3	299,856	138,165	271,822	10,782	29,108	153,663	24,162	28,927
27	939,011	101.2	293,427	141,490	268,907	9,875	27,850	174,775	22,686	27,654
28年 1月	79,097	97.4	28,610	12,881	19,497	657	2,201	13,509	1,743	1,330
2	67,104	100.2	18,210	10,176	20,715	594	1,855	14,001	1,552	1,403
3	77,418	98.4	24,468	11,412	20,899	717	2,634	15,507	1,780	2,140
4	69,350	96.4	22,516	10,486	17,663	685	2,154	14,433	1,413	1,884
5月r	70,257	94.9	22,291	10,905	18,494	639	2,140	14,247	1,540	1,837
6月p	68,470	94.2	19,971	9,883	20,441	619	2,234	13,849	1,474	2,790

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%								
平成25年	854,388	99.7	75,853	17,107	570,769	5,430	31,241	151,986	2,002	1,446
26	867,315	101.5	71,489	16,805	582,953	5,329	31,394	157,772	1,572	1,476
27	878,043	101.2	67,831	16,294	608,983	4,143	32,562	147,225	1,005	1,461
28年 1月	73,317	101.9	5,883	1,320	51,952	238	2,878	10,963	83	186
2	66,634	101.4	4,038	1,009	49,061	186	2,323	9,942	75	90
3	71,189	97.9	5,097	1,355	50,837	198	2,700	10,919	83	119
4	70,708	99.3	5,616	1,295	50,097	187	2,418	11,022	72	100
5月r	72,999	96.6	5,969	1,314	51,967	231	2,445	11,001	73	91
6月p	70,900	97.6	5,840	1,247	50,436	219	2,488	10,603	68	91

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成25年	3,725,312	676,652	194,847	360,610	9,449	2,735,125	926,657	1,078,785	729,683	67,016	237,070
26	3,743,080	673,864	194,149	356,310	9,569	2,753,775	934,567	1,055,200	764,008	68,157	237,715
27	3,749,021	670,495	193,419	351,807	9,970	2,762,005	942,838	1,033,402	785,765	69,433	237,118
28年 1月	3,752,088	670,334	193,381	351,656	10,008	2,765,465	945,097	1,032,419	787,949	69,479	236,802
2	3,752,301	670,358	193,443	351,465	10,041	2,765,897	946,437	1,030,187	789,273	69,609	236,396
3	3,734,262	667,600	192,960	348,641	10,125	2,754,197	945,078	1,023,506	785,613	69,760	232,580
4	3,738,162	667,660	192,839	348,841	10,102	2,756,484	945,738	1,022,262	788,484	69,813	234,103
5	3,739,949	667,624	192,817	348,744	10,110	2,757,537	946,753	1,020,913	789,871	69,809	234,869
6	3,742,703	667,715	192,643	348,800	10,164	2,760,313	949,385	1,019,768	791,160	69,914	234,597

【注】各年月末現在。

関西国際空港運営状況

(関西エアポート(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数			貨物扱量			
	国際線	国内線	回	国際線	うち外国人旅客	国内線	国際貨物	国内貨物		
平成25年	131,923	84,991	46,932	17,810,634	11,814,124	4,642,430	5,996,510	659,585	636,042	23,543
26	141,565	93,154	48,411	19,354,031	13,053,002	6,307,865	6,301,029	722,732	700,325	22,407
27	163,506	112,019	51,487	23,218,429	16,253,996	10,015,217	6,964,433	719,331	697,374	21,957
28年 1月	14,324	10,430	3,894	1,980,520	1,478,319	952,072	502,201	54,183	52,416	1,767
2	13,763	10,146	3,617	2,030,181	1,534,315	1,037,365	495,866	46,525	44,769	1,756
3	14,867	10,898	3,969	2,180,203	1,610,882	980,313	569,321	62,554	60,586	1,968
4月r	14,718	10,742	3,976	2,099,436	1,588,922	1,151,210	510,514	59,810	58,290	1,520
5月p	14,818	10,703	4,115	1,984,080	1,436,234	939,690	547,846	55,944	54,440	1,504
6月p	14,425	10,500	3,925	2,017,113	1,499,802	998,730	517,311	58,894	57,372	1,522

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数	観光目的		うち外国人実宿泊者数
		観光目的50%以上	観光目的50%未満	観光目的50%以上			観光目的50%未満		
	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人
平成25年	588	23,881,430	6,143,710	17,737,720	4,314,500	17,325,850	4,395,310	12,930,540	2,773,240
26	560	28,369,250	8,925,400	19,381,060	6,200,160	19,840,130	6,251,760	13,525,590	3,915,850
27	586	30,366,080	11,538,240	18,758,250	8,965,670	21,036,690	8,028,000	12,959,950	5,348,360
27年12月	586	2,690,100	1,045,030	1,645,070	781,410	1,876,280	690,760	1,185,520	463,250
28年1月		2,378,330	867,780	1,510,550	829,490	1,675,460	598,130	1,077,330	511,510
2	577	2,446,180	985,030	1,461,160	902,880	1,681,820	664,050	1,017,770	542,920
3		2,765,280	1,156,150	1,609,140	838,570	1,949,810	809,400	1,140,410	509,210
4		2,645,750	1,163,150	1,482,600	986,800	1,861,910	806,570	1,055,340	591,890
5		2,496,440	1,105,860	1,390,580	837,790	1,739,810	757,310	982,500	504,840

【注】1.月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.平成28年各月の宿泊施設数は形成28年1月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着工建築物									
	総 数		建 築 主 別							
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人			
	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²		
平成25年	1,473,920	9,052,797	69,062	382,198	981,452	6,314,152	423,405	2,356,447		
26	1,500,306	8,423,489	98,558	434,076	1,028,325	5,962,615	373,423	2,026,798		
27	1,644,757	7,894,299	56,908	259,611	1,232,942	5,724,663	354,907	1,910,025		
28年1月	110,827	585,179	6,099	20,717	75,493	408,409	29,235	156,053		
2	127,982	662,852	2,661	11,866	98,427	507,163	26,894	143,823		
3	130,221	689,255	961	9,965	99,150	518,654	30,109	160,636		
4	123,811	683,768	14,002	74,238	82,013	460,762	27,796	148,768		
5	155,540	1,083,515	572	5,142	123,663	908,862	31,305	169,511		
6	167,348	817,080	9,841	32,677	122,106	597,243	35,402	187,160		
年 月	着工建築物			着工住宅				(5) 滅失建物		
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		床面積	(うち) 住宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積		戸数	床面積
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	m ²	戸	m ²
平成25年	2,804,060	2,701,211	3,547,526	71,080	5,521,460	69,335	5,407,698	313,644	3,124	291,502
26	2,377,691	2,783,019	3,262,779	66,236	4,801,193	64,528	4,708,952	333,222	3,378	309,104
27	2,423,869	2,457,225	3,013,205	65,485	4,567,462	64,204	4,493,778	239,479	2,313	219,957
28年1月	209,822	115,549	259,808	4,830	338,966	4,731	323,753	18,676	211	17,734
2	192,423	279,886	190,543	5,830	383,716	5,746	379,399	18,963	176	18,375
3	206,528	301,972	180,755	6,510	448,571	6,338	436,287	15,919	119	13,242
4	200,321	276,383	207,064	6,647	449,813	6,513	434,073	16,671	160	16,396
5	231,496	304,175	547,844	5,822	403,880	5,705	399,049
6	212,392	309,895	294,793	6,489	452,689	6,341	447,536

【注】(1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	28年 5月	28年 6月	28年 5月	28年 6月		28年 5月	28年 6月	28年 5月	28年 6月
	m ²	m ²	戸	戸		m ²	m ²	戸	戸
大阪 市	198,917	313,984	2,613	3,306	河内長野市	2,130	3,229	21	23
堺 市	152,787	66,714	328	378	松原市	7,212	4,954	64	47
岸和田市	10,001	35,548	51	84	大東市	1,937	5,646	18	105
豊中市	36,961	25,448	250	191	和泉市	7,225	13,824	72	56
池田市	9,476	3,426	94	25	箕面市	6,522	5,180	68	41
吹田市	202,704	36,851	446	431	柏原市	2,055	2,495	14	17
泉大津市	1,906	2,033	18	18	羽曳野市	7,278	5,194	36	49
高槻市	22,775	37,038	203	263	門真市	5,826	3,285	46	45
貝塚市	5,296	3,276	32	27	摂津市	6,131	6,032	29	39
守口市	5,666	6,076	39	66	高石市	7,964	2,660	29	24
枚方市	19,111	92,887	198	164	藤井寺市	5,046	2,913	21	19
茨木市	256,794	14,146	130	135	東大阪市	19,925	55,655	219	254
八尾市	8,897	14,320	75	128	泉南市	4,116	3,053	30	17
泉佐野市	13,159	2,336	144	25	四條畷市	1,799	2,022	12	30
富田林市	3,181	13,594	36	117	交野市	4,953	6,641	41	57
寝屋川市	30,328	15,660	205	72	大阪狭山市	2,781	3,297	32	30
					阪南市	3,229	2,073	21	19

【注】(1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

(社)大阪銀行協会

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成25年	567,339	2,547	0	367,235	22	25,107	17,571
26	574,691	4,105	0	374,225	30	22,876	22,993
27	588,163	3,169	0	373,699	67	20,365	23,866
28年 1月	586,665	3,170	0	372,689	495	19,105	23,108
2	592,702	3,161	300	370,889	1,417	19,144	24,103
3	609,891	2,958	1,050	374,042	464	19,478	22,599
4	611,942	2,952	1,300	370,336	1,863	19,709	23,638
5	615,460	2,945	595	369,229	620	20,029	24,248
6	614,209	3,677	820	370,083	509	20,486	28,415

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成25年	4,284	11,309	24,778	4,295	27,218	15,759	45,188	7,879	7,611	9,597
26	4,306	11,181	27,017	4,736	28,351	16,852	46,241	7,011	7,584	9,411
27	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638	47,340	6,933	7,526	9,179
28年 2月	4,491	10,930	31,603	4,962	29,315	17,720	47,179	6,874	7,445	8,996
3	4,616	11,071	32,060	5,707	29,855	18,000	46,855	6,794	7,396	9,020
4	4,622	11,060	32,235	5,786	29,606	17,918	47,248	6,730	7,433	8,973
5	4,497	10,865	32,454	5,794	29,513	17,925	46,955	6,694	7,440	8,913
6	4,606	11,086	33,352	6,162	29,676	17,829	47,805	6,659	7,441	8,835
7	4,593	11,038	33,854	6,365	29,545	18,010	7,423	...

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成25年	10,908	324,090	5,616	129	662	737	73,051	3,664,450
26	10,325	309,996	4,883	97	732	1,089	68,864	3,326,554
27	9,621	286,848	3,954	81	404	827	64,100	2,990,323
28年 1月	693	21,921	227	6	42	35	4,582	210,615
2	835	40,503	379	6	23	33	5,612	255,889
3	777	142,399	408	7	33	38	5,198	375,643
4	637	205,404	127	2	47	70	4,179	363,730
5	841	206,979	400	5	27	22	5,643	409,153
6	779	268,752	209	4	32	46	5,166	471,507

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債数	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成25年	1,461	210,701	250	54,464	406	50,819	307	21,365	123	18,294	324	30,608	51	35,151
26	1,342	164,247	202	28,279	392	40,511	248	21,762	90	10,273	364	38,554	46	24,868
27	1,205	118,809	205	24,227	363	42,057	226	16,993	69	4,449	290	12,095	52	18,988
28年 2月	108	8,694	17	2,596	32	1,559	12	847	9	482	36	3,120	2	90
3	102	38,777	16	2,492	26	12,849	20	884	6	257	28	4,547	6	17,748
4	98	7,894	17	1,028	31	3,764	16	828	5	465	26	559	3	1,250
5	88	9,361	10	2,709	25	5,157	19	825	5	172	28	488	1	10
6	103	9,849	14	1,394	40	4,785	15	1,206	7	556	20	1,177	7	731
7	86	8,370	19	3,764	28	936	12	1,540	5	70	21	2,030	1	30

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等	
	新規求職申込件数	就職件数	就職率	新規求人数	充足数	新規求職申込件数	就職率
	件	件	%	人	%	件	%
平成25年度	39,843	12,752	32.0	65,310	13,811	14,840	34.9
26	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2
27	34,889	10,317	29.6	67,873	11,320	14,496	32.2
27年12月	24,375	8,777	36.0	58,562	9,419	10,218	40.2
28年 1月	34,650	8,329	24.0	77,003	9,083	14,653	26.3
2	36,224	9,996	27.6	78,176	10,949	15,487	29.4
3	37,486	11,183	29.8	68,824	12,505	15,831	33.3
4	41,855	11,513	27.5	69,124	12,439	18,933	28.5
5	34,491	10,289	29.8	67,153	11,229	14,390	33.4

【注】1. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					就職促進給付金	
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額
	人	件	人	人	千円	人	千円
平成25年度	3,302,285	11,569	37,637	8,460	4,950,476	2,479	769,637
26	3,348,381	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507
27	3,402,347	10,717	31,781	7,536	4,230,442	2,641	833,624
27年12月	3,411,610	6,877	30,786	6,003	3,634,206	2,796	889,682
28年 1月	3,404,178	10,213	30,589	6,462	4,507,003	3,147	1,035,501
2	3,406,320	8,826	29,369	6,910	3,640,645	2,462	810,536
3	3,402,347	9,634	28,632	6,409	3,983,452	2,423	787,575
4	3,409,835	17,662	26,929	6,387	3,878,932	2,474	772,052
5	3,444,968	12,252	28,088	9,372	3,929,976	2,885	903,558

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
平成25年度	141,121	1,665,154	32,416,561	37,901,279	2,514,204	4,908,374	75,038	2,491,607	1,450,208
26	146,907	1,730,217	33,431,369	39,382,359	2,513,767	4,960,716	75,003	2,513,165	1,464,921
27	155,724	1,779,707	35,174,261	42,280,747	2,566,332	5,009,766	75,976	2,593,026	1,503,680
27年12月	153,746	1,775,249	3,017,266	3,662,214	220,576	434,029	6,757	230,769	135,189
28年 1月	154,557	1,776,442	2,788,143	3,417,947	219,458	435,361	6,379	216,955	127,479
2	155,308	1,780,620	3,197,201	3,795,019	214,519	423,275	6,248	220,614	127,803
3	155,724	1,779,707	3,300,552	4,014,322	211,269	437,966	6,847	238,369	137,086
4	156,829	1,804,097	2,940,557	3,453,300	208,471	460,280	6,674	212,842	123,397
5	157,804	1,814,193	2,947,585	3,440,926	209,753	364,607	8,264	206,934	119,942

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。
2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年度	215,290	296,977	274,712	269,160	231,052	70,982	544,351	191,300	87,223	245,162	20,666
24	220,847	302,837	280,085	275,406	236,455	74,151	550,529	193,720	89,624	245,743	21,442
25	223,051	303,015	279,186	275,594	239,425	75,813	549,482	187,492	90,457	249,886	21,647
27年12月	225,063	298,319	274,796	272,665	243,227	79,591	48,886	16,807	7,700	22,590	1,789
28年 1月	224,732	297,773	274,240	272,007	240,625	80,390	45,577	15,225	7,611	20,959	1,782
2	224,565	297,277	273,604	271,352	244,096	80,392	46,362	15,122	7,549	21,834	1,857
3	224,623	297,367	273,488	271,253	244,873	79,982	45,454	14,984	7,611	20,923	1,935
4	224,128	295,667	270,697	269,575	240,403	77,331	46,349	14,019	7,265	23,761	1,304
5	224,139	294,954	270,376	269,021	238,951	78,533	46,239	14,433	7,539	22,406	1,860

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。
3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。
4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。

電力需要量

(資源エネルギー庁)

年度月	総数		特別高圧		高圧		低圧			
	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	特定需要 (経過措置料金)	自由料金	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数
	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	千kWh	千kWh	社
28年 4月	4,390,047	66	1,314,828	20	1,403,658	62	1,671,561	1,350,592	320,969	8
5
6
7
8
9

【注】 1.「電気事業法等の一部を改正する法律」(第2弾改正)(平成26年6月11日成立)施行に伴い、電力調査統計(資源エネルギー庁)の内容が平成28年4月実績分から大幅に変更されたため経年比較が困難となった。このため、変更後(平成28年4月分)の数値から記載している。
2.「当該月に需要実績のある小売電気事業者数」の欄には、0.5MWh未満の場合はカウントしていない。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m ³	戸	戸	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成25年	5,884,818	4,018,467	3,823,003	3,837,177	1,189,109	1,790,412	516,964	340,692
26	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
27	5,581,358	4,081,079	3,882,146	3,623,299	1,161,899	1,658,020	493,760	309,618
28年 2月	550,870	4,089,430	3,890,125	370,913	151,434	145,063	43,009	31,407
3	537,295	4,095,749	3,896,315	373,630	148,785	152,625	42,210	30,010
4	439,426	4,097,671	3,898,257	304,110	118,817	127,437	35,576	22,280
5	416,386	4,097,827	3,898,426	266,486	90,460	126,483	32,567	16,976
6	422,500	4,099,155	3,899,736	249,590	60,344	133,795	35,623	19,828
7	454,937	4,100,157	3,900,722	263,781	51,279	141,429	43,921	27,152

【注】 1. 大阪ガス株式会社(株)の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		湯屋用
	千m ³	千m ³	世帯	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成25年度	526,037	179,779	1,523,989	374,150	369,195	1,140	3,814	26,326
26	515,842	172,440	1,536,275	367,520	362,960	1,050	3,509	25,590
27	518,621	172,596	1,556,135	367,827	363,610	1,018	3,199	25,172
28年 1月	43,333	14,518	1,551,494	32,221	31,835	100	285	1,928
2	40,865	14,502	1,553,115	29,362	29,022	80	260	1,893
3	42,798	13,608	1,556,135	28,472	28,147	80	245	2,024
4	41,367	14,489	1,559,816	31,388	31,034	84	270	1,851
5	43,561	13,990	1,561,543	31,707	31,342	96	269	1,899
6	42,663	14,585	1,562,934	28,326	28,020	77	229	2,021

【注】 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

今月の大阪府統計表
(警察)

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成25年	46,110	7,213	3,943	41,207	12,329	14,087	4,415	10,376	954	6
26	42,729	6,564	3,711	38,273	11,218	13,368	4,034	9,653	744	1
27	40,607	5,832	3,642	36,267	10,278	13,112	3,801	9,076	694	4
28年 1月	2,726	371	252	2,431	683	851	279	618	43	-
2	3,084	430	329	2,691	815	936	298	642	63	1
3	3,435	498	299	3,086	876	1,091	339	780	50	-
4	2,930	369	269	2,625	766	924	298	637	36	-
5	3,077	382	279	2,760	807	1,010	276	667	38	-
6	2,993	443	214	2,732	797	987	271	677	47	-
負 傷 者 (人)										
平成25年	55,363	7,394	3,992	50,280	13,721	20,043	4,980	11,536	1,089	2
26	51,501	7,016	3,751	46,921	12,398	19,192	4,574	10,757	829	-
27	48,481	6,240	3,687	44,034	11,302	18,400	4,266	10,066	759	1
28年 1月	3,274	389	254	2,974	748	1,246	309	671	46	-
2	3,680	454	340	3,264	903	1,313	332	716	74	2
3	4,041	527	305	3,684	956	1,517	367	844	52	-
4	3,514	404	279	3,197	856	1,290	339	712	38	-
5	3,676	419	280	3,349	893	1,408	307	741	47	-
6	3,553	460	218	3,285	874	1,357	298	756	50	-
死 者 (人)										
平成25年	179	21	51	91	26	11	21	33	33	4
26	143	8	57	58	24	5	8	21	27	1
27	196	12	57	106	42	14	22	28	30	3
28年 1月	19	-	7	8	1	1	1	5	4	-
2	5	-	1	2	-	-	1	1	2	-
3	13	2	2	7	-	1	4	2	4	-
4	11	1	2	6	3	1	1	1	3	-
5	12	-	3	3	2	-	-	1	6	-
6	10	1	2	5	3	-	1	1	3	-

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
平成25年	151,413	1,001	132	500	161	208	6,571	118,036	4,633	1,723	19,449
26	148,257	942	150	482	176	134	6,056	117,359	4,377	1,535	17,988
27	132,471	854	118	400	206	130	5,691	104,125	4,374	1,447	15,980
28年 1月	9,256	49	2	23	17	7	377	7,165	362	159	1,144
2	9,026	71	10	33	20	8	364	6,999	395	113	1,084
3	10,031	68	11	32	18	7	395	7,994	341	105	1,128
4	9,940	62	6	35	14	7	404	7,859	382	90	1,143
5	11,493	83	11	47	17	8	477	9,097	393	106	1,337
6	10,638	63	8	35	11	9	428	8,291	381	141	1,334
検 挙 件 数 (件)											
平成25年	26,649	585	118	270	83	114	3,661	14,231	1,674	716	5,782
26	25,239	583	133	263	91	96	3,464	13,813	1,225	714	5,440
27	23,853	538	114	242	93	89	3,459	12,790	1,332	743	4,991
28年 1月	1,646	37	1	15	12	9	254	900	66	76	313
2	1,886	37	4	17	10	6	273	984	121	156	315
3	1,824	38	9	19	5	5	233	1,030	132	67	324
4	1,750	51	3	26	13	9	229	944	136	41	349
5	1,708	35	8	18	4	5	248	912	90	60	363
6	1,687	60	22	21	9	8	269	830	80	64	384
検 挙 人 員 (人)											
平成25年	20,626	519	128	242	52	97	3,932	9,197	885	714	5,379
26	19,648	492	122	229	59	82	3,692	8,961	942	663	4,898
27	18,563	486	107	224	62	93	3,634	8,300	870	796	4,477
28年 1月	1,330	29	2	13	7	7	252	605	58	85	301
2	1,367	38	11	13	10	4	287	642	87	51	262
3	1,335	41	8	23	3	7	236	650	80	49	279
4	1,376	41	2	18	9	12	248	619	112	40	316
5	1,381	32	6	17	4	5	269	634	81	43	322
6	1,416	40	14	12	6	8	279	656	53	46	342

【注】月別の数値は暫定値である。

第10回

『みんなはどんなふうに使っている？

インターネットの利用動向』

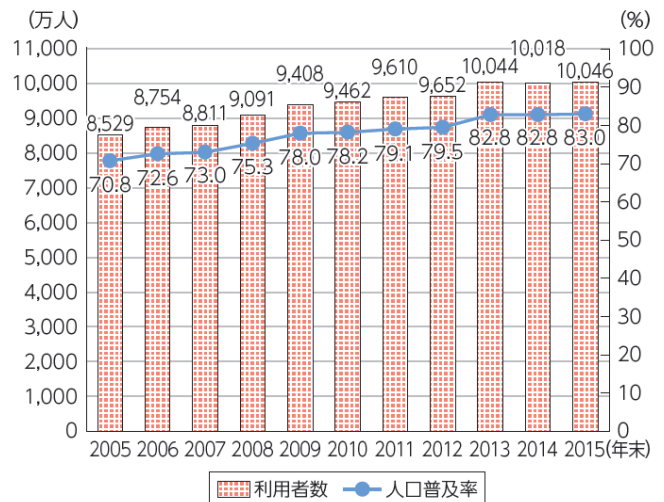
電子メールのやり取りや、ネットサーフィンなどインターネットの利用が日常的なことになりました。いま、インターネットは、どのように利用されているのでしょうか。

「平成27年通信利用動向調査の結果 総務省（平成28年7月22日公表）」及び「平成28年版情報通信白書（平成28年情報通信に関する現状報告） 総務省（同月29日公表）」から、インターネットの利用動向についてご紹介します。

1 インターネット利用者数

2015年（平成27年）末のインターネット利用者数は、2014年（平成26年）末より28万人増加して1億46万人（前年比0.3%増）、人口普及率は83.0%となりました。

インターネットの利用者及び人口普及率の推移



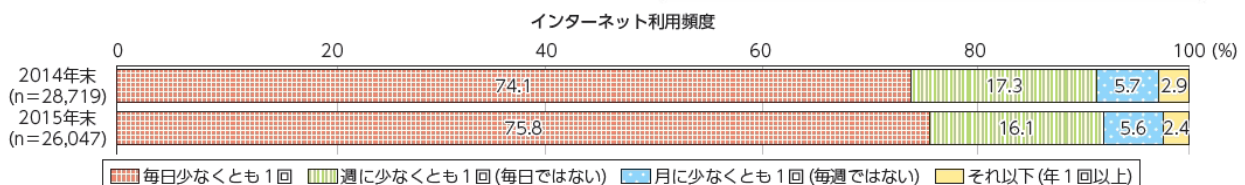
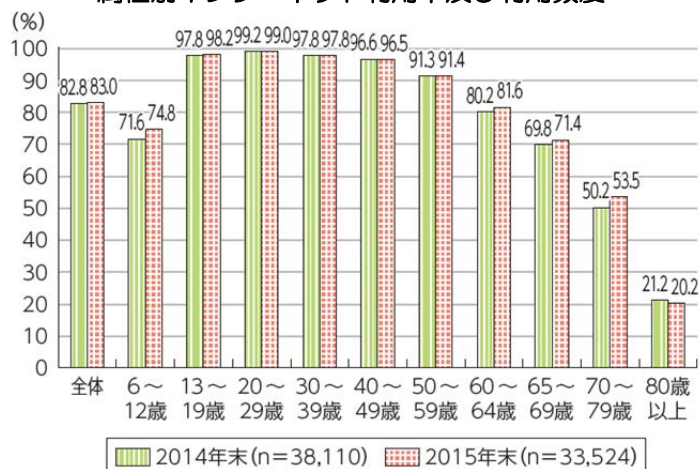
出典：総務省「平成28年版情報通信白書」

2 インターネット利用率

2015年（平成27年）末における個人の年齢階層別インターネット利用率は、13歳～59歳までは各階層で9割を超えています。

また、利用頻度で見ると、7割以上が「毎日少なくとも1回」利用しています。

属性別インターネット利用率及び利用頻度



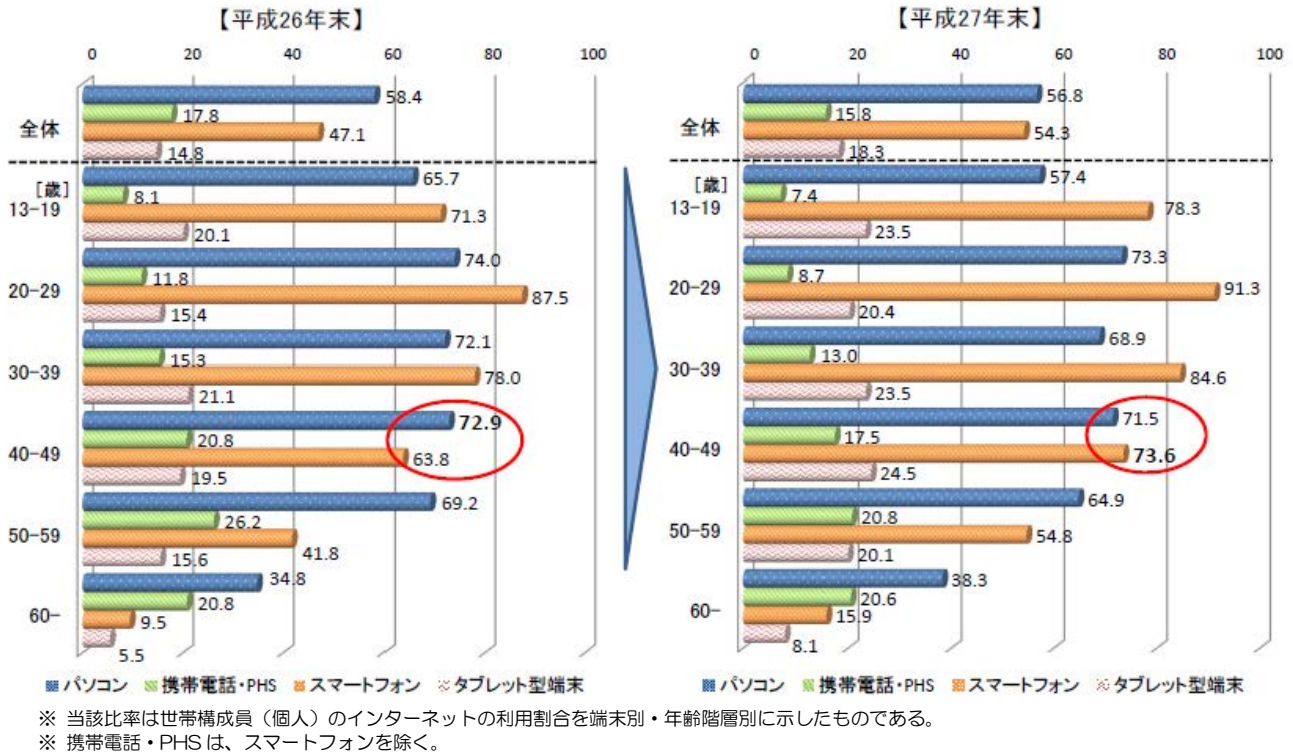
出典：総務省「平成28年版情報通信白書」

3 インターネット利用機器の状況

端末別インターネット利用状況をみると、「パソコン」が56.8%と最も高く、次いで「スマートフォン」(54.3%)、「タブレット型端末」(18.3%)となっています。

スマートフォンでの利用が全ての世代において上昇しており、特に40歳代では初めてパソコンの利用を上回りました。

世代別インターネット利用機器の状況

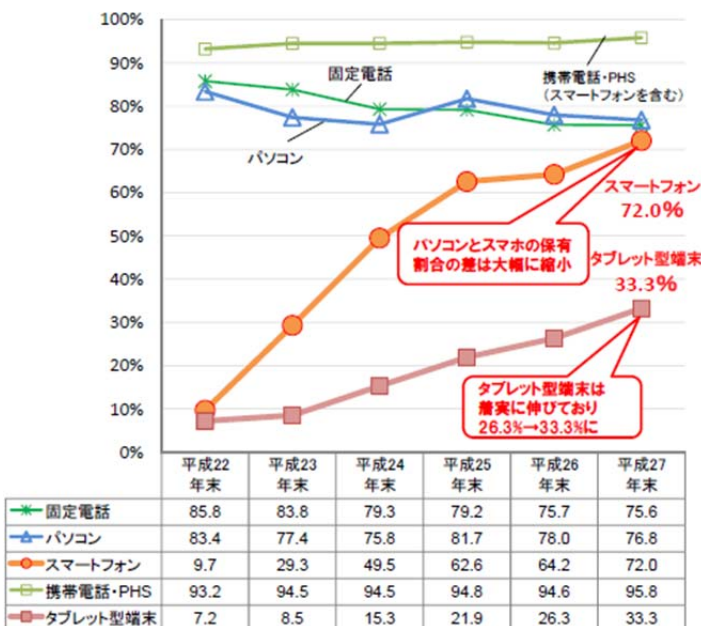


出典：総務省「平成27年通信利用動向調査」

4 機器の保有状況

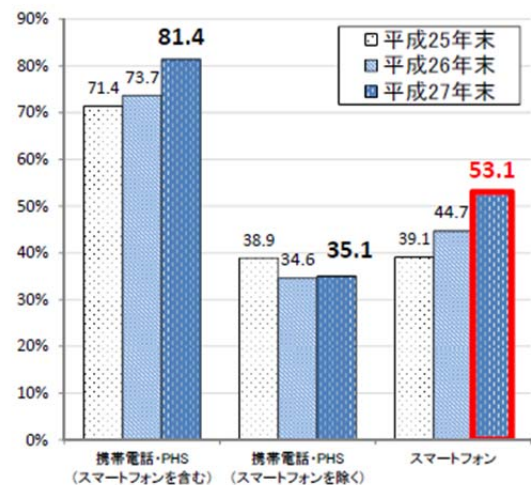
スマートフォンを保有している世帯の割合は72.0%になり、パソコンを保有している世帯の割合76.8%との差が、前年の13.7ポイントから4.8ポイントに縮小しました。また、タブレット型端末の保有率も上昇しました。さらにスマートフォンを保有する個人の割合が初めて50%を上回りました。

主な情報通信機器の保有状況（世帯）
（平成22年～平成27年）



※当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。

主な情報通信機器の保有状況（個人）
（平成25年～平成27年）

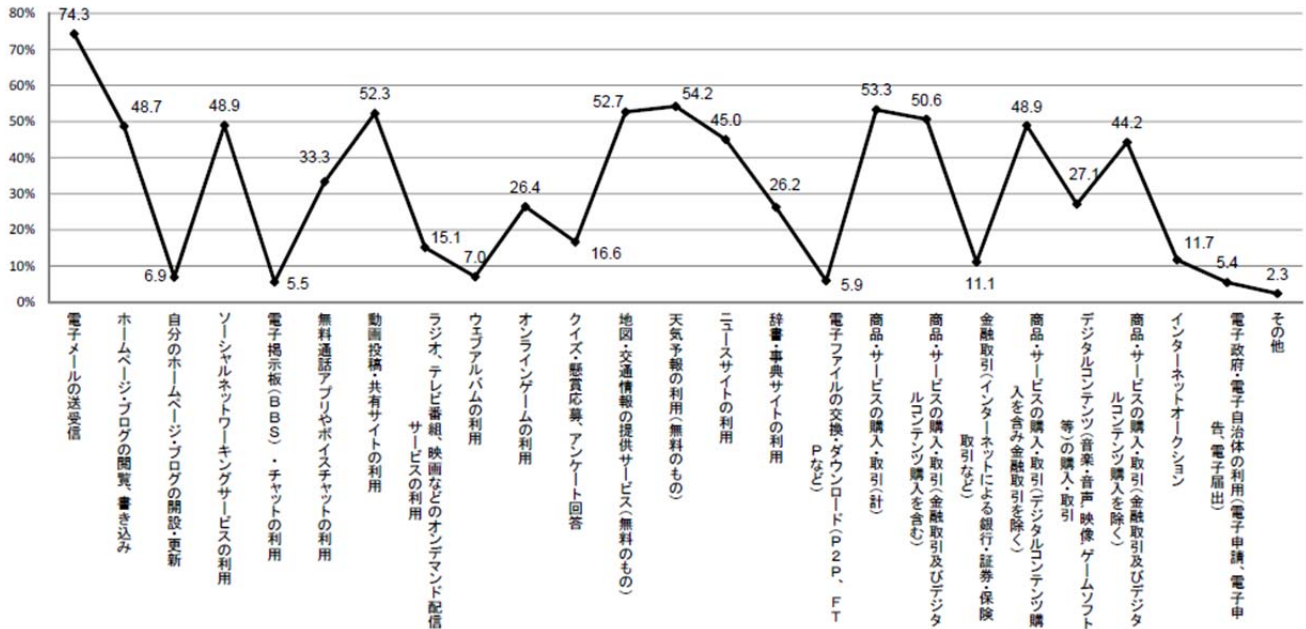


出典：総務省「平成27年通信利用動向調査」

5 インターネットの利用目的・用途

インターネット利用者のインターネットの利用目的・用途をみると、「電子メールの送受信」の割合が74.3%と最も高く、次いで「天気予報の利用（無料のもの）」（54.2%）、「商品・サービスの購入・取引」（53.3%）、「地図・交通情報の提供サービス（無料のもの）」（52.7%）、「動画投稿・共有サイトの利用」（52.3%）、「ソーシャルネットワーキングサービスの利用」（48.9%）となっています。

インターネットの利用目的・用途（複数回答）（平成27年末）



（注）インターネット利用者に占める割合

出典：総務省「平成27年通信利用動向調査」

6 マナーを守って安全に

これまでみてきたように、インターネットへの接続手段としてスマートフォンの利用が伸びてきていることがわかります。

5のインターネットの利用目的として「オンラインゲームの利用」が26.4%となっています。ゲームに夢中になって前をよく見ないで歩き、他人にぶつかったりということが起こっており、電鉄会社では「歩きながらスマートフォンを使うことは危険ですのでおやめください」とマナー遵守を呼びかけています。

また、内閣サイバーセキュリティセンターは、平成28年7月にアメリカなどで大ヒットしているスマートフォン向けのゲームアプリが日本で配信されるのに際し、ゲームに集中するあまり事故に遭わないよう注意点を知らせる取り組みを始め、このニュースはテレビ等でも報道されました。

マナーを守り、安全に、インターネットを楽しみましょう。

引用：総務省報道資料「平成27年通信利用動向調査の結果」（平成28年7月22日）

総務省「平成28年版 情報通信白書（情報通信に関する現状報告）」（平成28年7月29日）



おっ!! 使えるやん!

統計データ

統計データ、積極的に公開中
誰でも暮らしやお仕事に利用できます!



e-stat 政府統計の総合窓口

大阪府の統計情報

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/>

たとえば、こんなデータがあります

暮らしや教育のこと（家計の支出、大学進学率……）

地域のこと（市区町村ごとの年齢別人口、業種別の事業数……）

かたり調査にご注意ください!!

統計調査を装った「かたり調査」が発生しています。統計調査員は、調査員証を携帯して調査しています。不審に思われたら、すぐにご連絡ください。

大阪府 総務部 統計課 情報分析グループ

2016年8月号
(毎月1回発行)



大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19階 / 電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています